

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月18日

【事業年度】 第10期(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
売上高 (百万円)	207,685	208,660	226,227	263,728	280,395
経常利益 (百万円)	3,187	3,135	3,343	3,855	4,319
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	610	526	214	243	129
包括利益 (百万円)	1,611	1,554	1,555	397	2,431
純資産額 (百万円)	26,253	27,181	29,620	26,735	28,062
総資産額 (百万円)	71,276	75,615	88,641	85,356	94,584
1株当たり純資産額 (円)	558.50	571.37	579.76	515.22	517.74
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	16.30	14.05	5.82	6.62	3.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	16.27	14.04	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	27.9	24.1	22.2	20.1
自己資本利益率 (%)	2.9	2.5	1.0	1.2	0.7
株価収益率 (倍)	36.8	35.1	144.7	113.0	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,877	1,639	8,587	482	6,464
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,532	4,910	4,645	2,176	3,713
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,285	1,180	2,004	2,024	1,890
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,948	18,021	20,298	16,441	21,062
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,778 (1,211)	5,022 (1,294)	6,584 (1,302)	7,144 (1,406)	7,238 (1,444)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数であり、期間契約従業員は含まれておりません。
3 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4 第8期、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
売上高 (百万円)	6,510	5,742	6,450	7,383	7,806
経常利益 又は経常損失() (百万円)	183	297	495	735	52
当期純利益 (百万円)	35	569	575	578	402
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (株)	416,903	41,690,300	41,690,300	41,690,300	41,690,300
純資産額 (百万円)	14,899	15,094	14,940	15,077	15,040
総資産額 (百万円)	42,088	43,555	48,952	44,376	48,853
1株当たり純資産額 (円)	397.85	403.06	406.01	409.75	408.63
1株当たり配当額 (円)	1,000.00	10.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	0.95	15.21	15.60	15.73	10.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	34.7	30.5	34.0	30.8
自己資本利益率 (%)	0.2	3.8	3.8	3.9	2.7
株価収益率 (倍)	631.7	32.4	54.0	47.5	84.1
配当性向 (%)	1,052.8	65.7	76.9	76.3	109.6
従業員数 (名)	174	171	214	268	288
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(18)	(21)	(26)	(26)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は就業人員数であり、期間契約従業員は含まれておりません。また、関係会社からの出向者を含み、関係会社への出向者は含まれておりません。
- 3 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

主婦の方々の就労機会創出を主たる目的に、昭和51年2月に株式会社パソナの前身は設立されました。

その後、人材派遣・請負、人材紹介、アウトソーシング、人材コンサルティング、教育・研修などの事業（以下、「人材関連事業」と）、その他事業を分離したうえで、経営資源を人材関連事業に集約すべく、平成12年6月1日に旧株式会社パソナから国内の人材関連事業の営業を譲受け、また、商号についても、同日に旧株式会社パソナが株式会社南部エンタープライズに商号を変更すると同時に、株式会社パソナサンライズから株式会社パソナへと商号を変更いたしました。

株式会社パソナは、平成19年12月3日付で株式移転により完全親会社となる株式会社パソナグループ（当社）を設立し、当社の完全子会社となりました。また当社は、平成20年3月1日に当社を承継会社とする吸収分割により株式会社パソナより関係会社管理機能及び一部の事業を承継いたしました。

沿革

年月	事項
昭和51年2月	大阪市北区に人材派遣事業を主業務として、(株)テンポラリーセンターの前身を設立
平成5年6月	(株)テンポラリーセンターの商号を(株)パソナに変更
平成12年6月	旧(株)パソナ(現(株)南部エンタープライズ)より人材関連事業に関する営業を譲受け、商号を(株)パソナに変更
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ)に上場
平成15年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年3月	(株)パソナテックが同社株式を日本証券業協会(ジャスダック)に店頭登録
9月	(株)ベネフィット・ワンが同社株式を日本証券業協会(ジャスダック)に店頭登録
平成18年3月	(株)ベネフィット・ワンが同社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成19年10月	(株)関西雇用創出機構、(株)関東雇用創出機構の株式を追加取得し子会社化
12月	株式移転により純粋持株会社として(株)パソナグループを設立 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所ヘラクレス(現JASDAQ)に上場
平成20年12月	大阪証券取引所ヘラクレス(現JASDAQ)の上場を廃止
平成21年7月	(株)パソナが(株)三井物産ヒューマンリソースを吸収合併
11月	(株)パソナテックの株式を公開買付により追加取得し完全子会社化
平成22年2月	エイアイジースタッフ(株)の全株式を取得し完全子会社化
3月	(株)パソナキャリアが(株)パソナと合併し、商号を(株)パソナに変更
4月	(株)パソナスパークルが(株)パソナソーシングと合併し、商号を(株)パソナソーシングに変更
9月	(株)パソナがエイアイジースタッフ(株)を吸収合併
12月	(株)パソナが(株)パソナグローバルを吸収合併 (株)パソナeプロフェッショナルの株式を追加取得し完全子会社化
平成23年3月	(株)ケーアイエスの株式を取得し子会社化
6月	(株)パソナeプロフェッショナルが(株)パソナの営業・販売分野の派遣及び請負事業に関する権利義務を吸収分割により承継し、商号を(株)パソナマーケティングに変更 (株)パソナがリコー・ヒューマン・クリエイティブ(株)、リコー三愛ライフ(株)の人材派遣事業に関する権利義務を吸収分割により承継
11月	(株)関西雇用創出機構の商号を(株)日本雇用創出機構に変更 韓国にPasona Korea Co.,Ltd. を子会社として設立
12月	(株)国際交流センターの株式を取得し完全子会社化 (株)パソナ農援隊を完全子会社として設立
平成24年1月	インドネシアにPT Pasona HR Indonesiaを子会社として設立
3月	キャプラン(株)の株式を取得し完全子会社化 (株)ベネフィット・ワンが(株)ユニマツソリューションズの株式を取得し完全子会社化、商号を(株)ベネフィットワンソリューションズに変更
4月	(株)安川ビジネススタッフの株式を取得し子会社化
5月	ピーウィズ(株)の株式を取得し子会社化 (株)ベネフィット・ワンが(株)保健教育センターの株式を取得し完全子会社化 中国に(株)ベネフィット・ワンが貝那商務諮詢(上海)有限公司を設立

年月	事項
平成24年 7月	(株)保健教育センターが(株)ベネフィット・ワンのヘルスケア事業に関する権利義務を吸収分割により承継し、商号を(株)ベネフィットワン・ヘルスケアに変更
8月	(株)国際交流センターの商号を(株)パソナランゲージに変更
9月	(株)パソナふるさとインキュベーションを(株)ベネフィット・ワンとの合弁会社として設立
10月	(株)パソナエンパワーが(株)パソナマーケティングを吸収合併し、商号を(株)パソナマーケティングに変更 米国に(株)ベネフィット・ワンがBENEFIT ONE USA, INC.を設立
11月	(株)パソナテキーラを子会社として設立
12月	タイに豊田通商(株)の現地法人との合弁会社として Pasona HR Consulting Recruitment (Thailand) Co., Ltd.を設立
平成25年 1月	キャプラン(株)が(株)アサヒビールコミュニケーションズの株式を取得し子会社化
2月	(株)パソナライフケアを完全子会社として設立
3月	(株)パソナテキーラをTquila International PTE Ltd., salesforce.com, inc.と合弁会社化
5月	(株)パソナライフケアが(株)パソナソーシングの福祉介護事業、家事代行事業及びケアワーカー派遣事業に関する権利義務を吸収分割により承継 (株)パソナが(株)パソナソーシングを吸収合併
9月	(株)パソナが富士火災ビジネスソリューションズ(株)の人材派遣事業に関する権利義務を譲り受け
10月	シンガポールに(株)ベネフィット・ワンが伊藤忠商事(株)との合弁会社として BENEFIT ONE ASIA PTE. LTD.を設立
12月	(株)エコLOVEの株式を取得し完全子会社化
平成26年 1月	タイに(株)ベネフィット・ワンがBENEFIT ONE(THAILAND) COMPANY LIMITEDを設立
2月	台湾にBENEFIT ONE ASIA PTE. LTD.が台湾の電気通信事業者「中華電信」との合弁会社として Chunghwa Benefit One Co., Ltd.を設立
4月	(株)メディカルアソシアの株式を取得し子会社化
5月	インドネシアに(株)ベネフィット・ワンがPT. BENEFIT ONE INDONESIAを設立 マレーシアにPasona HR Malaysia Sdn. Bhd.を子会社として設立
11月	(株)メディカルアソシアの商号を(株)パソナメディカルに変更
平成27年 1月	ドイツに(株)ベネフィット・ワンがBenefit One Deutschland GmbHを設立 (株)丹後王国を子会社として設立
3月	(株)パソナが住商アドミサービス(株)の登録型派遣事業を譲り受け
4月	(株)パソナ東北創生を完全子会社として設立 パナソニック ビジネスサービス(株)の株式を取得して子会社化し、商号を(株)パソナ・パナソニック ビジネスサービスに変更
6月	(株)パソナが(株)パソナランゲージを吸収合併
8月	(株)ベネフィットワン・ペイロールを(株)ベネフィット・ワンとの合弁会社として設立
10月	インドネシアのPT. Dutagriya Saranaの株式を取得し子会社化
12月	ビーウィズ(株)の株式を追加取得し完全子会社化
平成28年 4月	(株)パソナが大阪ガスエクセレントエージェンシー(株)の株式を取得して子会社化し、商号を(株)パソナOGXAに変更 (株)パソナが(株)ムラタアクティブパートナーの人材派遣事業に関する権利義務を吸収分割により承継 (株)パソナナレッジパートナーをパナソニックIPマネジメント(株)、(株)日本雇用創出機構との合弁会社として設立
7月	タイにキャプラン(株)がCAPLAN (Thailand) Co., Ltd.をセントラル・グループとの合弁会社として設立
12月	(株)ニジゲンノモリを子会社として設立 (株)パソナが(株)パソナメディカルを吸収合併 (株)ベネフィット・ワンがREWARDZ PRIVATE LIMITEDの株式を取得し子会社化
平成29年 4月	(株)パソナが(株)パソナOGXAを吸収合併
8月	(株)パソナがNTTヒューマンソリューションズ(株)及びテルウェル・ジョブサポート(株)の株式を取得し子会社化、(株)エヌ・ティ・ティ エムイーサービス、NTTソルコ&北海道テレマート(株)、テルウェル西日本(株)、ドコモ・データコム(株)の人材派遣事業を譲り受け

3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社である当社と連結子会社60社及び持分法適用関連会社5社で構成されており、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っております。

平成29年5月31日現在の事業セグメントと主なグループ各社の位置付けは以下のとおりです。

(1) 事業のセグメントと主なグループ会社

セグメント	主なグループ会社	
HRソリューション		
エキスパートサービス(人材派遣)	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、教育・研修、その他	
インソーシング(委託・請負)	(株)パソナ	ビーウィズ(株)
HRコンサルティング、教育・研修、その他	(株)パソナテック	キャプラン(株)
グローバルソーシング(海外人材サービス)	(株)パソナマーケティング	パソナ・パナソニック ビジネスサービス(株)
	(株)パソナ岡山	(株)安川ビジネススタッフ
	(株)パソナロジコム	(株)ケーアイエス
	(株)パソナテキーラ	(株)パソナテックシステムズ
	(株)エコLOVE	(株)アサヒビールコミュニケーションズ
	(株)パソナ農援隊	新日本工業(株)
	(株)スマートスタイル	(株)パソナナレッジパートナー
	(株)日本雇用創出機構	
	グローバルソーシング(海外人材サービス)	
	Pasona N A, Inc.	Pasona India Private Limited
	PASONA CANADA, INC.	Pasona Singapore Pte. Ltd.
	Pasona Taiwan Co., Ltd.	Pasona Education Co. Limited
	MGR Consulting Co., Ltd.	Pasona Korea Co., Ltd.
	PASONA ASIA CO., LIMITED	Pasona HR Malaysia Sdn. Bhd.
	PT Pasona HR Indonesia	PT. Dutagriya Sarana
	Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd.	
	Pasona HR Consulting Recruitment (Thailand) Co., Ltd.	
	Pasona Tech Vietnam Co., Ltd.	
	CAPLAN (Thailand) Co., Ltd.	
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	(株)パソナ	(株)パソナフォーチュン
アウトソーシング	(株)ベネフィット・ワン	(株)ベネフィットワンソリューションズ
	(株)ベネフィットワン・ヘルスケア	(株)ベネフィットワン・ペイロール
	貝那商務諮詢(上海)有限公司	BENEFIT ONE ASIA PTE. LTD.
	BENEFIT ONE USA, INC.	PT. BENEFIT ONE INDONESIA
	Benefit One Deutschland GmbH	REWARDS PRIVATE LIMITED
	BENEFIT ONE (THAILAND) COMPANY LIMITED	
ライフソリューション パブリックソリューション	ライフソリューション	
	(株)パソナフォスター	(株)パソナライフケア
	パブリックソリューション	
	(株)パソナハートフル	(株)パソナふるさとインキュベーション
	(株)丹後王国	(株)パソナ東北創生
	(株)ニジゲンノモリ	

(2) 主要なセグメントの内容

HRソリューション

エキスパートサービス（人材派遣）

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「労働者派遣法」という）」の規定に従い、厚生労働大臣の許可を受けて派遣スタッフを募集・登録し、企業等へ派遣する登録型の「一般労働者派遣事業」を行っております。当社グループが労働者を派遣するに際しては、予め派遣スタッフを募集・登録しておき、その登録者の中から派遣先の希望する条件に合致する派遣スタッフを選任し、期間を定めて当社グループとの間に雇用契約を締結したうえで、派遣先へ派遣しております。

インソーシング（委託・請負）

顧客から業務を受託または請け負い、当社グループの社員、その業務遂行のため期間を定めた雇用契約を締結した労働者等の体制で、当社グループが業務処理するものです。業務請負契約による取引には、オンサイト（顧客内）において受託業務を行う形態と、当社グループが自ら設備・システム等を有して、顧客の業務プロセスを受託するBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）やコンタクトセンター運営等の形態がありますが、双方をインソーシングに含めております。

人材派遣契約では派遣スタッフへの指揮命令は派遣先が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行います。

HRコンサルティング、教育・研修、その他

子会社のキャブラン株式会社による教育研修機関「Jプレゼンスアカデミー」の運営、企業や官公庁自治体から受託している教育・研修、人材一元管理を支援するタレントマネジメントシステムの販売および導入・活用に関するコンサルティングなどの他、人材育成や人事管理等に関するコンサルティングを行っております。

グローバルソーシング（海外人材サービス）

海外において、人材紹介、人材派遣・請負、給与計算、教育・研修等のアウトソーシングなどフルラインの人材関連サービスを提供しております。

キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）

「人材紹介」は、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて、転職・就職の希望者を募集・登録し、同時に求人情報を収集して相互のニーズをマッチングする有料職業紹介事業です。

また「再就職支援」は、会社都合による企業の退職者または退職予定者等（以下、サービス利用者）に対して、次の再就職先が決定するまで、職務経歴書作成や面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行う事業です。早期退職制度の実施や外部への出向の促進など、企業が人員削減や社員の転進支援を行う場合において、こうした企業と基本契約を締結し、その企業から対価を受けて、サービス利用者のキャリア構築を支援しております。

アウトソーシング

企業や官公庁・自治体等が、株式会社ベネフィット・ワンの運営する会員組織の法人会員となり、法人会員の従業員（個人会員）が宿泊施設、スポーツクラブ、各種学校等の福利厚生メニューを利用できる福利厚生代行事業を主軸に、インセンティブ事業（多彩なポイント交換アイテムを通じたロイヤリティ・モチベーション向上支援サービス）、パーソナル事業（個人顧客に向けたサービスのリアルマッチング）、ヘルスケア事業（健診サービスや特定保健指導、メンタルチェック等の疾病予防のための健康支援）などを行っております。

ライフソリューション

保育事業、介護事業、家事代行事業などを行っております。

パブリックソリューション

地方創生事業、障害者の雇用創造に関する事業など社会福祉関連事業などを行っております。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

当社グループは、人材派遣、委託・請負、人材紹介、再就職支援、アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、連結子会社60社及び持分法適用関連会社5社(平成29年5月31日現在)は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社パソナ (注) 1, 5	東京都千代田区	100	人材派遣、委託・請負、 人材紹介、再就職支援	100.00	経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任7名 資金の預り 債務の被保証
株式会社ベネフィット・ワン (注) 1, 2, 3	東京都新宿区	1,527	福利厚生代行サービス	55.13	福利厚生業務の委託先 役員の兼任6名 資金の預り
ピーウィズ株式会社	東京都新宿区	100	コンタクトセンター、 BPO(ビジネスプロセス・ アウトソーシング)	100.00	経営管理 役員の兼任3名 資金の預り
株式会社パソナテック	東京都新宿区	100	人材派遣、委託・請負、 人材紹介	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任2名 資金の預り
キャプラン株式会社 (注) 4	東京都港区	100	人材派遣、委託・請負、 人材紹介、教育研修	100.00 (2.03)	経営管理 役員の兼任3名 資金の預り
新日本工業株式会社 (注) 4	三重県松阪市	52	印刷、映像・WEB・マ ルチメディア制作、イベ ント・展示会プロデュ ース等	60.00 (60.00)	役員の兼任1名 資金の預り
株式会社パソナマーケティング	大阪府大阪市	50	人材派遣、委託・請負、 人材紹介	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任1名 資金の預り
株式会社パソナ岡山	岡山県岡山市	30	人材派遣、委託・請負、 人材紹介	70.00	商標の許諾 役員の兼任1名 資金の預り
パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社	大阪府門真市	20	総務・オフィスサポ ート、マニュアル・販促物 制作、デジタルコンテン ツ制作、ドキュメント サービス等	66.50	商標の許諾 役員の兼任3名 資金の預り
その他51社					
(持分法適用関連会社)					
5社					

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 当グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

東証2部：株式会社ベネフィット・ワン

4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 株式会社パソナについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	140,622百万円
	経常利益	1,381百万円
	当期純利益	667百万円
	純資産額	11,847百万円
	総資産額	30,434百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
エキスパートサービス(人材派遣)、 インソーシング(委託・請負)他	5,112	(972)
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	823	(96)
アウトソーシング	802	(179)
ライフソリューション、パブリックソリューション	213	(171)
全社	288	(26)
合計	7,238	(1,444)

(注) 従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時従業員数は年間の平均人員を括弧内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
288 (26)	39.3	8.6	5,521

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を括弧内に外数で記載しております。
2 平均勤続年数の算定にあたっては、当社連結子会社からの転籍者については当該会社の勤続年数を通算しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社の従業員は、当社グループ全体に係る管理・企画等の業務を行っており、全社のセグメントに記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や欧州等の海外情勢の影響により先行きの不透明感が高まったものの、国内においては企業収益や雇用環境の改善を背景に景気は回復基調で推移しました。

こうした環境の中、当社グループは派遣法や労働契約法などをふまえて、顧客ごとの成長戦略に適した人材ポートフォリオの形成を実現する人事、組織、雇用に関するソリューションサービスに注力し、企業の健康経営、女性活躍や働き方改革の推進、さらには雇用創造の一環として地方創生にも積極的に取り組みました。

その結果、エキスパートサービス（人材派遣）、BPO事業であるインソーシング（委託・請負）とアウトソーシングをはじめ、ほとんどのセグメントで増収となり、売上高は280,395百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

当期は年金資産の運用利回り低下とマイナス金利政策に伴う割引率見直しにより退職給付費用が大幅に増加したこともあり、販管費が増加したものの、営業利益は4,488百万円（前連結会計年度比16.3%増）、経常利益も4,319百万円（前連結会計年度比12.0%増）と増益となりました。

一方で、第3四半期に一部固定資産の減損損失を計上したことに加えて、アウトソーシング事業の伸長により非支配株主に帰属する当期純利益が増加したことから、親会社株主に帰属する当期純損失129百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益243百万円）となりました。

連結業績

	平成28年5月期	平成29年5月期	増減率
売上高	263,728百万円	280,395百万円	6.3%
営業利益	3,860百万円	4,488百万円	16.3%
経常利益	3,855百万円	4,319百万円	12.0%
親会社株主に帰属する当期純損益	243百万円	129百万円	

事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 232,285百万円 営業利益 2,297百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 142,662百万円

人手不足感が継続する中、働き方改革の施策の一つとして人材派遣の活用が広がったこともあり、サービス業やメーカーをはじめ幅広い業界で受注が増加しました。エネルギー業界でも自由化に伴うマーケティングが活発化したことから、平成28年4月に株式会社パソナが子会社化した大阪ガスエクセレントエージェンシー株式会社（現・株式会社パソナ）も業績拡大に寄与しました。新規登録者も前期を上回って推移し、稼働者の増加に貢献しました。加えてキャリアコンサルティングや研修の充実度も増していることから、職種別では経理、外国語、貿易などの専門事務や営業職が伸長しました。

これらの結果、売上高は142,662百万円（前連結会計年度比7.6%増）と増収となりました。

〔インソーシング〕 売上高 77,100百万円

企業においては、派遣法・労働契約法の改正や働き方改革を契機に人材ポートフォリオの見直しや業務の効率化が急速に進んでおり、当社グループでは株式会社パソナを中心に顧客ごとに人材派遣、BPO等を柔軟に組み合わせたソリューションの提供を徹底して強化、顧客開拓に注力しました。またビーウィズ株式会社では、エネルギー自由化に伴うコンタクトセンター需要の高まりに対応して拠点を新設するなど、体制の強化も進めています。

パブリック分野では、行政サービスの民間委託が広がる中、当社グループが他社に先駆けて実績を積み上げた領域でさらに横展開が進み、行政事務代行が引き続き拡大しました。

これらの結果、売上高は77,100百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。前期にビーウィズ株式会社が決算期変更に伴い14ヶ月分の業績を計上したこともあって伸び率は抑制されましたが、グループの柱となる事業にまで成長しました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 6,133百万円

観光・宿泊施設、公共交通機関、地方自治体など様々な領域にインバウンド対応ニーズが広がり、日本全体でサービスレベルの向上を図ろうとする機運が高まる中、キャプラン株式会社では日本式の接客・接遇、語学、異文化理解などの研修が伸長しました。また、働き方改革を推進する企業向けのマネジメント研修や、女性管理職のリーダーシップ研修なども増加しました。その他の事業も売上に貢献した結果、セグメントの売上高は6,133百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 6,388百万円

海外においては、日系企業が進出フェーズから深耕拡大のフェーズに移行していることに伴い、現地中心のマネジメントへのシフトが増加したことから、現地人材の採用ニーズが高まりました。

当社グループは既存拠点の体制固めと営業強化に注力しましたが、平成27年10月に子会社化したインドネシアのPT. Dutagriya Sarana（デュータグリヤ サラナ）のクライアント増加が人材派遣の伸長に寄与したほか、平成28年9月に営業を開始したCaplan Thailand（キャプラン タイ）で販売員や秘書を対象とした日本式おもてなしや接客マナーの研修が増加するなど、新しい拠点も顧客開拓とサービスメニューの拡張に寄与しました。

全体では為替のマイナス影響があったものの、売上高は6,388百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は、主力のエキスパートサービス、インソーシングが好調に推移したことにより232,285百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。利益面では、退職給付費用が前期より大幅に増加して利益の押し下げ要因となったものの、増収影響に加えてバックオフィスコスト削減等に取り組んだ成果も出てきており、営業利益は2,297百万円（前連結会計年度比17.3%増）と大幅な増益となりました。

キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援) 売上高 15,008百万円 営業利益 1,992百万円

人材紹介では求人数、求職者数共に過去最高となったことや当社グループのノウハウを活かした女性やシニアの成約数も増加し、全体的に高水準で推移しました。第1四半期に基幹システム入れ替えに伴う一時的な業務効率低下があったものの、第2四半期以降は計画を上回って推移しました。

一方、再就職支援では景気回復と人手不足感から企業の雇用調整が減少し、市場が大幅に縮小する厳しい事業環境が続きました。当社グループは受注率を高めて、再就職決定の早期化や適正なコスト管理に努めましたが、収益改善には至らず、セグメントの売上高は15,008百万円（前連結会計年度比7.7%減）、営業利益は1,992百万円（前連結会計年度比31.4%減）と減収減益となりました。

アウトソーシング 売上高 29,893百万円 営業利益 5,782百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら法人および個人向けに事業を展開すると共に、国内で培った事業モデルの海外展開も推進しています。

主力の福利厚生事業においては提案営業を積極的に行い、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、導入企業数が順調に拡大しました。報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」も堅調に推移したほか、疾病予防のための健康支援を行う「ヘルスケア事業」も取引条件の見直しや業務標準化等により収益が大幅に改善しました。

これらの結果、売上高は29,893百万円（前連結会計年度比14.0%増）、営業利益は5,782百万円（前連結会計年度比35.2%増）と大幅な増収増益となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション 売上高 6,327百万円 営業損失 213百万円

ライフソリューションでは、株式会社パソナフォスターにおいて認可保育所、企業内保育施設や放課後児童クラブの受託運営が増加しました。株式会社パソナライフケアでは従業員の福利厚生として「仕事と介護の両立支援サービス」を活用する法人顧客が増加し、ケアスタッフの派遣も大幅に増加したほか、家事代行サービスでマンション管理会社やカード会員向けなど様々な販路を開拓した結果、増収増益となりました。

地方創生事業を中心とするパブリックソリューションでは、西日本最大級の道の駅を運営する株式会社丹後王国が、第3四半期に一部固定資産の利用状況を踏まえて減損損失を計上したものの、集客の促進に加えて、自家製品の外販や農産物卸売事業など地域商社としての新たな展開を推進した結果、売上規模の拡大と共に、足元では収益も改善傾向となりました。

そのような結果、当セグメントの売上高は6,327百万円（前連結会計年度比12.6%増）となり、営業損失は213百万円と前連結会計年度（営業損失477百万円）から半減しました。

消去又は全社 売上高 3,119百万円 営業利益 5,370百万円

グループ間取引消去と持株会社である株式会社パソナグループの販管費等が含まれています。

当期は退職給付費用やグループ本部移転に伴う費用および新規事業育成に関わるコストが増加しました。

セグメント別業績

売上高	平成28年5月期	平成29年5月期	増減率
HRソリューション	260,726百万円	277,187百万円	6.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	218,231百万円	232,285百万円	6.4%
エキスパートサービス(人材派遣)	132,588百万円	142,662百万円	7.6%
インソーシング(委託・請負)	73,417百万円	77,100百万円	5.0%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	6,044百万円	6,133百万円	1.5%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	6,180百万円	6,388百万円	3.4%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	16,265百万円	15,008百万円	7.7%
アウトソーシング	26,229百万円	29,893百万円	14.0%
ライフソリューション、パブリックソリューション	5,618百万円	6,327百万円	12.6%
消去又は全社	2,617百万円	3,119百万円	
合計	263,728百万円	280,395百万円	6.3%

営業損益	平成28年5月期	平成29年5月期	増減率
HRソリューション	9,140百万円	10,072百万円	10.2%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,959百万円	2,297百万円	17.3%
エキスパートサービス(人材派遣)	1,959百万円	2,297百万円	17.3%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	2,904百万円	1,992百万円	31.4%
アウトソーシング	4,276百万円	5,782百万円	35.2%
ライフソリューション、パブリックソリューション	477百万円	213百万円	
消去又は全社	4,802百万円	5,370百万円	
合計	3,860百万円	4,488百万円	16.3%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比して4,620百万円増加し、21,062百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,464百万円（前連結会計年度482百万円の増加）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,090百万円（同3,861百万円）、減価償却費3,327百万円（同3,293百万円）、のれん償却額984百万円（同1,000百万円）、営業債務の増加1,615百万円（同42百万円）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、売上債権の増加2,187百万円（同1,971百万円）、法人税等の支払額2,744百万円（同2,417百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,713百万円（前連結会計年度2,176百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,292百万円（同1,165百万円）、無形固定資産の取得による支出1,385百万円（同1,367百万円）、投資有価証券の取得による支出448百万円（同615百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,890百万円（前連結会計年度2,024百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入8,500百万円（同6,500百万円）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,956百万円（前連結会計年度4,437百万円）、配当金の支払1,116百万円（同971百万円）等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成25年 5月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期	平成28年 5月期	平成29年 5月期
自己資本比率	29.3%	27.9%	24.1%	22.2%	20.1%
時価ベースの自己資本比率	31.5%	24.1%	35.0%	32.2%	35.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	8.8年	1.6年	32.3年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.6	9.8	49.5	3.0	43.0

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 平成28年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成27年5月期と比較して大きく変動しております。これは営業キャッシュ・フロー項目の未払消費税等の増減額が減少したことが主な要因となっております。平成27年5月期末日において消費税率上昇により未払消費税残高が大きく増加していましたが、平成28年5月期においてこれを納付したことにより、営業キャッシュ・フローは大きく減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材派遣、委託・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	平成29年5月期		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
HRソリューション	275,019	98.1	106.2
エキスパートサービス(人材派遣)、 インソーシング(委託・請負)他	230,873	82.3	106.4
エキスパートサービス(人材派遣)	142,196	50.7	107.5
インソーシング(委託・請負)	76,579	27.3	104.8
HRコンサルティング、教育・研修、その他	5,834	2.1	103.2
グローバルソーシング(海外人材サービス)	6,263	2.2	102.6
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	14,961	5.3	92.2
アウトソーシング	29,184	10.4	113.5
ライフソリューション、パブリックソリューション	5,376	1.9	113.7
合計	280,395	100.0	106.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

上記に記載した当連結会計年度における売上高を地域別に示すと、次のとおりとなります。

区分	平成29年5月期		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
北海道・東北	8,017	2.9	103.0
関東(東京以外)	24,506	8.7	104.3
東京	137,544	49.1	105.5
東海・北信越	20,023	7.1	104.4
関西	58,344	20.8	111.2
中国・四国・九州	25,379	9.1	105.1
海外	6,580	2.3	105.0
合計	280,395	100.0	106.3

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の問題点を解決する」という不変の企業理念のもと、“年齢や性別に関わらず、誰もが自由に好きな仕事を選択することができ、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方のできる社会”の実現を目指し事業活動を展開しております。

現在私たちを取り巻く環境は変化し、保育園の待機児童や少子化問題、シングルマザーや働き盛りの介護離職問題、さらに高齢化と人口減少が進む地方の問題など働く人々に関わる問題は山積しています。これらの課題を解決するためには今までの「企業依存社会」から一人ひとりが自分のライフスタイルに合わせて働くことの出来る「個人自立社会」へと転換しなければなりません。今までの企業側からみた働き方ではなく、働く一人ひとりが主役の働き方の概念が必要で、それを我々は「Independent Work System」と位置づけます。これまで私たちは社会経済や環境の変化を迅速に捉え、常に新しい働き方や概念を創り出してきました。そして今後も「Smart Life Initiative」を掲げ、誰もが夢と誇りをもって活躍できる、真の豊かな社会の実現に向けて果敢に挑戦してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは人に関わるあらゆるインフラサービスを掲げ、ソーシャル・ワーク・ライフ・バランスを提言する企業としてそのフィールドは多岐に亘っております。多様化する社会ニーズに対応し、グループ連携とシナジー創出によって、企業価値を高めてまいります。また、持続的な売上成長を目指すと共に収益基盤の強化を図るべく、営業利益率も意識した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは社会経済、働く環境の変化を的確に捉え、時代に合ったソリューションを提供しております。そして、「Smart Life Initiative」の下、雇用創造はもとより、地方創生、教育、ヘルスケア、グローバルなどの成長分野に注力し、より多くの方々に就業機会を提供すると共に、新たなサービスを構築してまいります。

また、これらの経営戦略を実現すべく人材教育にも力を注ぎ、組織、人事コンサルティングのプロフェッショナルスキルを持つ「HRコンサルタント」や国家資格を有する「キャリアカウンセラー」などの育成にも注力しております。加えて今後のグローバル展開を見据えて、社内のグローバル人材の育成と強化に努め、「ソーシャルソリューションカンパニー」として更なる信頼と企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内では人材需給の逼迫が継続し、働く人々に関わる法律や制度などの変化に伴い当社グループの果たす役割はますます大きくなっています。そのような中で、環境に合わせた多様なソリューションを提供すると共に、働く人たちに寄り添い、一人ひとりが自分の人生設計に合わせた働き方が出来る社会の実現を目指し、引き続き事業展開を行ってまいります。このような方針のもと、以下を次期の重点戦略として掲げます。

環境変化への対応力強化

派遣法・労働契約法や「働き方改革」など法律、制度面の変化に伴って、寄せられるニーズは高度化・多様化しています。当社グループではRPO（採用アウトソーシング）、ベンダーマネジメント、BPO等、最適なソリューションを事業環境に即して開発、提案しています。次期は業務のロボット化やAI化を進め、更なる効率化とその支援を行う人材育成に取り組みます。また人材不足が続く中、派遣スタッフとのリレーションを引き続き強化し、キャリアアップ支援、サポートインフラの充実、スタッフ満足度の向上を図っていきます。

コストシナジーの追求と収益性の向上

グループ各社における業務プロセスを標準化し、ITシステム基盤の共通化を推進していきます。また、グループ各社が新拠点に結集したことにより、更なるオペレーションコストの削減や家賃の低減により収益性の向上を図っていきます。

社会的価値の創造

解決すべき社会的課題が増加・多様化している中で、当社グループは持続的成長を見据え、社会に必要とされる企業であるために果たしうる役割は大きく、また私たちの事業が社会変革の契機となることを期待し事業活動を行っております。次期は待機児童や介護離職の問題解決に加えて、外国人による家事代行業など新たな社会インフラを構築し、女性の活躍支援を強化していきます。また、シェアリングエコノミー推進による地方創生への取り組みや、地域活性化を目的に日本の文化であるマンガ、アニメなどのコンテンツ産業を組み合わせた新規事業の展開などにも注力してまいります。

個人自立社会実現への挑戦

個人自立社会の到来を見据え、働く一人ひとりの夢や意思を尊重していくために、次期はグループ各社が結集したグループ本部「JOB HUB SQUARE」を情報発信の場としてその実現を加速してまいります。組織に縛られない自由な働き方や夢の実現を支援するインキュベーションの仕組み、リカレント教育(生涯教育)の推進など、個人が生き生きと働ける社会を目指して挑戦してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止し、万一発生した場合には損失の極小化を図るため、リスクマネジメント規程を定めております。また、リスクに関する統括組織としてリスクマネジメント委員会を設置し、危機管理マニュアルに基づいて日常の対策および緊急時に適切な対応を行う体制を整備しております。また、内部監査室による内部監査を通じて各部署の日常的なリスク管理状況を監視しております。

なお将来に関する事項は、別段の記載のない限り当有価証券報告書提出日時点において判断したものであり、当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

個人情報および機密情報の管理について

当社グループの各事業においては、派遣登録者、職業紹介希望者および再就職支援サービス利用者、さらにはアウトソーシング事業の会員企業の個人会員情報など、多数の個人情報を保有しております。当社グループでは個人情報保護方針を策定して個人情報の適正な取得・利用・提供等を行うと共に、個人情報についての開示・削除等の要求を受け付ける窓口を明確にしております。また、個人情報の漏洩や滅失を防止するために、技術面および組織面における必要かつ適切な安全管理措置を講じ、全役職員および全従業員に個人情報保護管理に関する教育を徹底しております。

さらに当社グループおよび取引先に関する営業秘密・重要情報の漏洩を防止すべき情報管理体制・管理手法を定め、その周知と実施の徹底に努めております。

当社グループの派遣スタッフおよび受託業務に従事するスタッフの秘密保持義務については、各就業規則、秘密情報保持規程において定めています。

また、不正アクセス、標的型攻撃メールへの防御のための技術的対策、定期の社員訓練も実施しております。

こうした当社グループの取組みにも拘わらず、各種規程類等の遵守違反、不測の事態等により個人情報および機密情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

派遣スタッフの確保について

当社グループのエキスパートサービス(人材派遣)事業では、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であり、当社グループは、派遣就業希望者をインターネット、新聞、雑誌等による広告や既登録者からの紹介などにより募集しております。また、当社グループでは、登録拠点の立地条件や店舗設備の充実、給与・福利厚生面での就労条件の充実、登録者一人ひとりのニーズに応じた就業機会を提供する担当者制の導入、教育・研修の拡充などにより、派遣スタッフの満足度を高めるよう努力し、派遣スタッフの安定確保に努めております。また、既に当社に登録しているものの現在は就業していない派遣スタッフとのコミュニケーションを強化し、既存登録者の囲い込みも進めております。しかしながら、このような施策によりまして、派遣需要に対して十分な派遣スタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

派遣料金について

当社グループのエキスパートサービス事業においては、派遣先企業に稼働時間単位または月単位で派遣料金を請求して売上を計上しており、売上原価として、業務内容や能力に応じて労働時間単位で派遣スタッフに支払う給与およびこれに伴う法定福利費、有給休暇取得費用、その他の費用を計上しております。当社グループは適正価格による取引、適正水準の給与支払いに努めており、派遣給与支払い水準の引上げや社会保険料負担増の際には請求料金についても値上げするべく派遣先企業との料金交渉に取り組んでおります。しかしながら、派遣給与と派遣料金の値上げまたは値下げが必ずしも同期しない可能性があることから、このような案件が急激に増加したり、同期しない期間が長期化した場合、エキスパートサービス事業の収益性が低下し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

インソーシング（委託・請負）事業について

当社グループのインソーシング事業は、受託に際して、業務の範囲と内容、受注金額、受託期間、費用見積等を確認したうえで顧客との契約を締結しております。

当社グループが業務履行、進捗管理および労務管理を行うため、PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）室を設置して随時状況を確認し、適切な対応に努めております。こうした取組みにもかかわらず、インソーシング事業のため管理する顧客情報・個人情報の取扱い上の事故、パブリック事業にかかわる手続きの過誤、その他予期せぬ事態や想定を超えたコストが発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

再就職支援事業について

当社グループの再就職支援事業では、会社都合による企業の退職者または退職予定者に対して、次の再就職先が決定するまでの間、全国の拠点で、職務経歴書作成、面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行っております。利用者ごとに担当のコンサルタントを定め、カウンセリング、求人情報の収集・紹介に注力するとともに、再就職支援活動を詳細に把握しアドバイスをすることで早期再就職決定につなげております。サービスレベル向上による取引先からのリピートオーダーの獲得と、積極的な営業活動により新規受注の獲得に努めておりますが、取引先の雇用政策や経済環境の影響を受けやすく、各拠点における受注動向や受注料金水準、再就職決定状況により、収益性が変動する可能性があります。

また、全国的な拠点ネットワークの維持は、求職活動の拠点となる施設を備えた店舗を設置し、コンサルタントを配置して、一定のサービスレベルを維持することを意味しますので、固定費負担も少なくありません。拠点やコンサルタントの配置について、経済環境の変化に応じた機動的な対応ができるとは限らず、拠点ネットワーク維持のための固定費が負担となる可能性があります。今後の経済環境により、再就職決定率が低下したり、再就職決定までの期間が長期化した場合、固定費負担が増加し、収益性が低下することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

福利厚生アウトソーシング事業について

当社グループの福利厚生アウトソーシング事業は、主に企業や官公庁・自治体などが株式会社ベネフィット・ワンと契約することにより法人会員となり、法人会員の従業員が同社と契約関係にあるサービス提供企業の運営する宿泊施設やスポーツクラブ、各種学校等の福利厚生メニューを会員価格で利用できるサービスです。

株式会社ベネフィット・ワンは法人会員から入会金および従業員数に応じた月会費を収受し、従業員が宿泊施設等を利用した際に、加入コースに応じた補助金を支給することがあります。会費収入と補助金支出の割合は一定範囲となるよう注意してバランスをとっておりますが、想定を超える利用がある場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、同社は福利厚生事業で培ったサービスインフラを多重的に活用し、新規事業を創出しております。進捗状況を常に把握し、既存の営業網を活用しながら早期育成に取り組んでおりますが、こうした取組みにもかかわらず期待した収益を生まない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

法的規制について

a. エキスパートサービス（人材派遣）事業

（イ）事業の許認可について

当社グループのエキスパートサービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業の許可を取り消

し、または事業の停止を命じる旨を定めております。当社グループでは株式会社パソナグループの法務室、コンプライアンス室を中心に適正な派遣取引のためのガイドラインを作成し、徹底して社員教育に努めるとともに、内部監査等により関連法規の遵守状況を日頃より監視し、法令違反等の防止に努めております。しかしながら、万一当社グループ各社および役員による重大な法令違反等が発生し、事業許可の取り消し、または、事業停止を命じられるようなことがあれば、労働者派遣事業を行えなくなることが考えられます。また、労働者派遣法および関係諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(ロ) 労働者派遣法の改正について

平成27年9月30日付で労働者派遣法が改正され、派遣スタッフ個人単位の派遣期間制限（3年）と、派遣先の事業所単位の期間制限（3年、一定の場合に延長可）が設けられました。加えて、派遣スタッフに対するキャリアアップ措置や、派遣先従業員と派遣スタッフの均衡待遇に配慮すること、さらには派遣スタッフ個人単位の期間制限の上限に達した場合、派遣元事業主が雇用安定を図るための措置を講じることなどが義務付けられました。

当社グループは従来から派遣スタッフの専門性強化に注力し、実務や資格取得に役立つ教育研修プログラムの開発・提供や、キャリア・コンサルティングの拡充を推進しておりますが、雇用安定措置等の今後の運用や、平成25年4月に本格施行された改正労働契約法など諸労働法令の改正および運用状況によっては、エキスパートサービス事業に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。平成11年12月には、職業安定法の改正を受けて、取扱職業の拡大、紹介手数料制限の緩和および新規学卒者の職業紹介が可能となっているほか、平成12年12月には人材派遣事業と人材紹介事業の兼業規制に関する緩和が行われており、いわゆる紹介予定派遣が可能となっております。

人材紹介事業についても、一定の要件を満たさない場合には人材派遣事業と同様に許可の取消し、事業の停止といった措置が規定されていることから、同様のリスクが想定されます。

c. 再就職支援事業

当社グループが行う再就職支援事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。収益構造やビジネスモデルは人材紹介事業とは異なりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において前述の人材紹介事業と同様の規制、指導および監督を受けることから、同様のリスクが想定されます。

社会保険料負担について

当社グループでは、従業員に加えて現行の社会保険制度において社会保険加入対象となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。社会保険料の保険料率や被保険者の範囲等は適宜改定されていることから、社会保険制度の改正に伴って会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの財政および業績が影響を受ける可能性があります。

厚生年金保険については、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する会社負担分の料率は平成16年10月時点の6.967%から毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなっております。また平成28年10月から、週20時間以上働く短時間労働者にも厚生年金保険および健康保険の適用が拡大されました。

健康保険については、当社グループの従業員および派遣スタッフが属する人材派遣健康保険組合は高齢者加入率が低く、従来の老人保健拠出金は他の健康保険組合に比べ低い水準でした。しかし平成20年4月の医療制度改革において、老人保健拠出金に代わって新たに後期高齢者支援金および前期高齢者納付金の負担が課されたため、人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は30.5 / 1000（平成19年度）から38.0 / 1000（平成20年度）へと大幅に引き上げられました。以来、段階的に引き上げられており、平成29年度は48.0 / 1000になります。

さらに介護保険料率も、平成24年度に8.5 / 1000（平成23年度）から10.35 / 1000へと大幅に引き上げられ、平成29年度は10.4 / 1000となりました。同健康保険組合の財政は大変厳しい状態にあり、今後さらに保険料率が上昇した場合、収益の圧迫要因となる可能性があります。

雇用保険についても、平成22年4月1日付の制度改正により、雇用保険料率と会社負担分の料率がともに上昇したうえに、雇用保険の適用基準が緩和され、適用範囲が「6か月以上雇用見込み」（平成21年度）から「31日以上雇用見込み」の労働者に拡大しました。さらに平成29年1月以降は、65歳以上の労働者も雇用保険の適用対象となりました。平成29年度の一般の事業における会社負担分の料率は平成28年度の7 / 1000から6 / 1000に引き下げられましたが、

今後、雇用保険制度の改正によって保険料率が上昇したり、加入対象者や被保険者数が大幅に増加した場合、収益の圧迫要因となる可能性があります。

当社代表取締役南部靖之およびその近親者の出資する会社との関係について

当社代表取締役南部靖之およびその近親者（同氏の二親等内の親族。以下同じ）、ならびに同氏およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において保有する会社等は、平成29年5月末現在、合わせて当社の議決権の51.27%を保有しておりますが、コーポレートガバナンス体制を十分に機能させることにより、適切な事業運営に努めております。

事業投資について

a. 子会社・関連会社への投資

当社グループの関係会社のうち、上場子会社などは市場動向に株価が左右されることもあり、今後の動向によっては関係会社株式の評価替えなどにより、単体の業績や資産の額に影響を与える可能性があります。

当社グループは今後も、取引先や就労者の多様なニーズに応じて事業投資を積極的に行っていく考えであります。新規の事業投資については、進捗状況を常に把握し、既存の事業インフラや営業網も活用しながら、早期育成に取り組んでおりますが、こうした取組みにもかかわらず期待した収益を生まない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

b. 企業買収について

当社グループは、本業の強化補強を図る有効な手段として、積極的に人材関連の企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収に当たっては、インハウス系（親会社のグループ、系列企業への人材派遣を主目的に設立された派遣会社）や専門特化した分野で強みを持つ派遣会社および周辺事業分野での有力企業を対象とすることで、当社グループの事業領域の補完、連結収益力の向上を図ってまいりたいと考えております。

こうした企業買収に伴い、多額の資金調達およびのれんの償却等が発生する可能性があるほか、これらの買収が必ずしも当社グループの見込み通りに連結収益に貢献したり、シナジー効果を生むとは限らず、買収した企業の収益性が著しく低下した場合、のれんの減損が生じるなど当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

c. 地方創生事業に係る商業施設について

当社グループの地方創生事業においては、地方の活性化と人材育成および雇用創造の拠点として複数の商業施設を運営しており、既存の人材サービスと異なる以下のような固有のリスクが想定されます。

- ・天候、災害等の影響により、利用者が減少したり、営業休止を余儀なくされる可能性があります。また、利用者の高い満足度を得られない場合、収益が計画を下回ったり、追加投資が必要になる可能性があります。
- ・施設におけるアトラクション等の安全管理や食事の提供や食品の販売において、品質管理や食品衛生には十分注意しておりますが、万一事故が発生した場合、当社グループの信頼性が低下したり、訴訟などが発生する可能性があります。

資金調達について

当社グループは、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ各社間の資金の有効活用を図っているほか、金融機関との間にコミットメントラインを設定しております。また、資金需要に応じた個別借入れを行うことにより資金を確保していますが、今後の経営状況や金融市場の動向などにより、資金調達に影響が出た場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

人材サービス市場について

当社グループは、人材派遣、委託・請負、人材紹介、再就職支援、アウトソーシング、福祉介護、家事代行など人材サービスの総合化を推進し、特定の領域に偏らない事業ポートフォリオの構築を進め、また海外への展開を積極的に行っているほか、雇用のあり方に関する情報発信、啓蒙活動や各種提案に積極的に取り組んでおります。しかし、国内外の景気変動やビジネス環境の変化に伴う顧客の人材需要、採用動向、外部人材の活用や人材育成に関する戦略などの変化の影響を受け、市場環境や顧客需要が急激に変化した場合、収益に影響を受ける可能性があります。また各種関連法令において規制を受ける場合もあり、様々なサービスを拡充することでリスク分散は図ってまいりますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害およびシステム障害等について

当社グループは全国にグループ会社と営業拠点を有しており、地震や水害など大規模な自然災害が発生した場合に備えて、従業員および派遣スタッフの安否を確認し、安全を確保するための対策を危機管理マニュアルに定めております。また、事業拠点や情報システムの機能分散など事業継続のための施策も講じております。しかしながら、想定を大きく上回る規模で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業活動や情報管理にITシステムを多用しており、何らかの原因によって大規模なシステム障害が発生した場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の完全子会社である株式会社パソナは、平成29年3月24日の取締役会において、日本電信電話株式会社グループの人材サービス会社であるNTTヒューマンソリューションズ株式会社及びテルウェル・ジョブサポート株式会社の株式を取得し子会社化すること、ならびに株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーサービス、NTTソルコ&北海道テレマート株式会社、テルウェル西日本株式会社、ドコモ・データコム株式会社の人材派遣事業を譲り受けることを決議し、同日付で株式譲渡契約及び事業譲受契約を締結し、平成29年8月1日付で実施しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の(重要な後発事象)をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度はエキスパートサービス(人材派遣)、BPO事業であるインソーシング(委託・請負)とアウトソーシングをはじめ、ほとんどのセグメントで増収となり、売上高は前連結会計年度比16,667百万円増の280,395百万円となりました。

営業利益及び経常利益

売上総利益は、エキスパートサービス、アウトソーシング、インソーシングの増収などにより、前連結会計年度比3,808百万円増の56,617百万円となりました。

販管費は、年金資産の運用利回り低下とマイナス金利政策に伴う割引率見直しにより退職給付費用が大幅に増加したこともあり、前連結会計年度比3,180百万円増の52,128百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度比628百万円増加の4,488百万円となり、経常利益も前連結会計年度比464百万円増加の4,319百万円と、共に増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比228百万円増加の4,090百万円となりました。法人税等が前連結会計年度比95百万円増加、非支配株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比506百万円増加した結果、親会社株主に帰属する当期純損失129百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益243百万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は、大きく分けて店舗及びIT関連設備投資や、子会社・関連会社への投融資資金及び経常の運転資金となっております。これら所要資金のうち、店舗及びIT関連設備投資、出資・貸付等の投融資関連については、適宜、自己資金及びファイナンス・リース、銀行からの長期借入により調達しております。また、経常運転資金については、グループCMSによるグループ資金の有効活用で対応しております。

当連結会計年度の設備投資は総額4,227百万円であり、その主なものは、新規拠点の開設及び既存拠点の改修に伴う建物（建物附属設備を含む）及びリース資産として2,696百万円、基幹業務システム開発・改修に伴うソフトウェア1,531百万円であります。

現状、当社グループでは通常の店舗投資やIT投資等に必要事業資金は十分に確保されていると認識しており、グループCMSによるグループ資金の有効活用に努め、更に金融機関との間にコミットメントラインを設定すること等により、急な資金需要や不測の事態にも備えております。今後につきましても、主たる事業であるエキスパートサービス、インソーシング事業の業績拡大期には先行的に運転資金が増大するビジネスであること、事業拡大に伴い店舗投資や情報化投資の増加が見込まれること、などを考慮して、十分な流動性を維持していく考えです。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

資産、負債及び純資産

a. 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9,228百万円増加（10.8%増）し、94,584百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4,978百万円、受取手形及び売掛金の増加2,214百万円、投資有価証券の増加676百万円等によるものであります。

b. 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて7,900百万円増加（13.5%増）し、66,522百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加3,210百万円、未払金の増加1,697百万円、未払費用の増加1,130百万円等によるものであります。

c. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,327百万円増加（5.0%増）し、28,062百万円となりました。これは主に、非支配株主持分の増加1,229百万円、配当金の支払447百万円、退職給付に係る調整累計額の増加497百万円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4,227百万円であり、その内容は新規事業や既存拠点の配置転換に伴う建物（附属設備を含む）、工具器具備品及びリース資産、新基幹業務システム開発などのソフトウェアであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	建物・ 工具器具備品・ リース資産	土地	ソフトウェア	計
エキスパートサービス(人材派遣)、 インソーシング(委託・請負)他	739	-	648	1,388
キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	83	-	192	275
アウトソーシング	251	-	554	805
ライフソリューション パブリックソリューション	193	-	4	198
全社	1,316	112	130	1,559
計	2,583	112	1,531	4,227

2 【主要な設備の状況】

平成29年5月31日現在における当社グループの主要な設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	土地	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
グループ総合拠点 JOB HUB SQUARE (東京都千代田区)	全社	事業所設備	814	-	101	189	159	1,263	198 (16)
グループ総合拠点 (大阪府大阪市)	全社	事業所設備	360	-	298	0	54	713	27 (4)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、構築物、工具器具備品等であります。
2 帳簿価額の金額には、消費税等を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の括弧内は、臨時従業員の雇用人員数であり、外数であります。
5 上表のほか、敷金及び保証金1,861百万円があります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	土地	リース 資産	ソフト ウエア	その他	合計	
株式会社ベネフィット・ワン (東京都新宿区)	アウトソーシング	事業所 設備等	578	602	345	935	143	2,605	604 (107)
株式会社パソナ (東京都千代田区)	エキスパートサー ビス(人材派遣)、インソー シング(委託・請 負)他、キャリア ソリューション (人材紹介、再就 職支援)	事業所 設備等	537	1	11	1,453	173	2,178	2,603 (385)
新日本工業株式会社 (三重県松阪市)	インソーシング (委託・請負)	事業所 設備等	555	259	76	4	139	1,035	154 (25)
ピーウィズ株式会社 (東京都新宿区)	エキスパートサー ビス(人材派遣)、インソー シング(委託・請 負)他	事業所 設備等	243	-	-	144	185	573	267 (305)
パソナ・パナソニック ビジネス サービス株式会社 (大阪府門真市)	インソーシング (委託・請負)	事業所 設備等	146	65	111	121	17	461	1,229 (41)
株式会社ベネフィットワン・ヘル スケア (東京都新宿区)	アウトソーシング	事業所 設備等	9	-	20	416	9	456	106 (43)
キャプラン株式会社 (東京都港区)	エキスパートサー ビス(人材派遣)、インソー シング(委託・請 負)他	事業所 設備等	26	-	-	190	31	248	220 (51)
株式会社丹後王国 (京都府京丹後市)	パブリックソ リューション	事業所 設備等	71	-	82	0	46	200	38 (56)
株式会社ベネフィットワンソ リューションズ (東京都新宿区)	アウトソーシング	事業所 設備等	0	-	8	121	2	132	15 (2)
株式会社パソナフォスター (東京都千代田区)	ライフソリュー ション	事業所 設備等	87	-	-	3	13	103	25 (15)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具備品、電話加入権及び建設仮勘定等であります。
- 2 株式会社パソナの帳簿価額のうち、15百万円は当社及び連結子会社に賃貸している事業所設備に係るものであります。
- 3 上表のほかに、敷金及び保証金合計2,991百万円があります。
- 4 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。
- 6 従業員数の括弧内は、臨時従業員の雇用人員数であり、外数であります。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	土地	リース 資産	ソフト ウエア	その他	合計	
PT. Dutagriya Sarana (Jakarta, Indonesia)	グローバルソー シング(海外人材 サービス)	事業所 設備等	25	90	8	2	2	127	45 (17)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、車両運搬具、工具器具備品及びその他の無形固定資産であります。
- 2 上表のほかに、敷金及び保証金合計135百万円があります。
- 3 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 従業員数の括弧内は、臨時従業員の雇用人員数であり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法
			総額	既支払額	
株式会社パソナグループ (東京都千代田区)	全社	事業所設備等	1,885 (注2)	1,109	自己資金及び 借入金
株式会社パソナグループ (兵庫県淡路市)	パブリックソ リューション	商業用設備等	1,400	-	自己資金及び 借入金
株式会社ニジゲンノモリ (兵庫県淡路市)	パブリックソ リューション	商業用設備等	2,200	51	自己資金及び 借入金
株式会社ベネフィット・ワン (東京都新宿区)	アウトソーシング	業務系システム	990	-	自己資金

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 計画の見直し等により、総額が変更となっております。

(2) 重要な設備の除却等

拠点の移転及びレイアウト変更に関わる除却等の発生を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,690,300	41,690,300	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であります
計	41,690,300	41,690,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月1日	41,273,397	41,690,300		5,000		5,000

(注) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	30	25	62	76	13	6,761	6,967	-
所有株式数 (単元)	-	33,364	5,821	52,393	74,343	669	250,276	416,866	3,700
所有株式数 の割合 (%)	-	8.00	1.40	12.57	17.83	0.16	60.04	100.00	-

(注) 1 自己株式4,398,708株は、「個人その他」には43,987単元、「単元未満株式の状況」には8株が含まれております。

2 「金融機関」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式291,000株(2,910単元)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式194,000株(1,940単元)が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南部 靖之	兵庫県神戸市	14,763,200	35.41
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	3,737,800	8.97
BNYM TREATY DTT 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,851,600	4.44
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,227,000	2.94
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505004 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	VICTRIA CROSS NORTH SYDNEY 2060 AUSTRALIA (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	930,900	2.23
パソナグループ従業員持株会	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	707,100	1.70
株式会社グラティツード	東京都港区赤坂八丁目5番7号	596,600	1.43
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	576,300	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	530,200	1.27
資産管理サービス信託銀行株式会社(信 託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	485,000	1.16
計		25,405,700	60.94

- (注) 1 上記のほか、提出会社名義の自己株式4,398,708株(発行済株式総数に対する所有割合10.55%)がありますが、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という)が当社株式485,000株を取得しております。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。
- 3 平成29年4月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Tempered Investment Management LTD.が平成29年4月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合(%)
Tempered Investment Management LTD.	1431 Bramwell Road, West Vancouver, BC., Canada	2,114,600	5.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,398,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,287,900	372,879	
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	41,690,300		
総株主の議決権		372,879	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式291,000株(議決権数2,910個)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式194,000株(議決権数1,940個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	4,398,700		4,398,700	10.55
計		4,398,700		4,398,700	10.55

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式291,000株(0.70%)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式194,000株(0.47%)は、上記自己株式に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

取締役に対する株式給付信託(BBT)の導入

当社は、平成27年8月19日開催の第8期株主総会決議に基づき、平成27年10月26日より、取締役(社外取締役を除く。)に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下、「BBT制度」という。)を導入しております。平成29年8月18日開催の第10期株主総会において、監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、対象範囲を監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役としております。

1. BBT制度の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に株式を給付する仕組みです。

2. 取締役に給付する予定の株式の総数

291,000株

3. BBT制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

従業員に対する株式給付信託（J-ESOP）の導入

当社は、平成27年10月26日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として当社従業員ならびに当社子会社の役員及び従業員（以下「従業員等」という。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「J-ESOP制度」という。）を導入しております。

1. J-ESOP制度の概要

J-ESOP制度の導入に際し、「株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

J-ESOP制度は、株式給付規程に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等に株式を給付する仕組みです。

2. 従業員等に給付する予定の株式の総数

194,000株

3. J-ESOP制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	47	0
当期間における取得自己株式	-	-

（注）当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	9,477	7	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,398,708	-	4,398,708	-

(注) 1 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式291,000株、及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式194,000株は、上記保有自己株式数に含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、成長過程にある人材ビジネス市場で十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向の目標を25%としておりますが、同時に継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

上記の方針に基づき、当期の年間配当金は、1株につき12円(期末配当金12円)となっております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成29年7月14日 取締役会	447百万円	12円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
最高(円)	82,500	94,800 896	843	1,437	1,011
最低(円)	43,300	55,400 460	494	542	611

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 印は、株式分割(平成25年12月1日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 12月	平成29年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	832	850	838	835	880	1,011
最低(円)	742	745	761	778	797	815

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性7名 女性2名 (役員のうち女性の比率22%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 グループ 代表 兼 社長	C E O (Chief Executive Officer)	南 部 靖 之	昭和27年1月5日	昭和51年2月 株式会社マンパワーセンター(現株式会社南部エンタープライズ)設立 同社専務取締役 平成3年4月 同社代表取締役 平成4年3月 株式会社テンポラリーサンライズ(現株式会社パソナ) 代表取締役 平成8年3月 株式会社ビジネス・コープ(現株式会社ベネフィット・ワン) 取締役 平成11年4月 株式会社パソナ(現株式会社南部エンタープライズ) 代表取締役社長 平成12年6月 株式会社パソナ代表取締役グループ代表 平成16年8月 同社代表取締役グループ代表兼社長営業総本部長 平成19年12月 同社代表取締役 当社代表取締役グループ代表兼社長 平成22年6月 株式会社ベネフィット・ワン取締役会長 平成23年8月 株式会社パソナ代表取締役会長(現任) 平成29年8月 当社代表取締役グループ代表兼社長 C E O(現任)	注4	14,763,200
取締役 会長	C E O (Chief Encourage Officer)	竹 中 平 蔵	昭和26年3月3日	平成8年4月 慶應義塾大学総合政策学部教授 平成13年4月 経済財政政策担当大臣、IT担当大臣 平成14年9月 経済財政政策担当大臣、金融担当大臣 平成16年7月 参議院議員 平成16年9月 経済財政政策担当大臣、郵政民営化担当大臣 平成17年10月 総務大臣、郵政民営化担当大臣 平成18年11月 慶應義塾大学教授グローバルセキュリティ研究所所長 平成18年12月 社団法人日本経済研究センター特別顧問 アカデミーヒルズ理事長(現任) 平成19年2月 株式会社パソナ特別顧問、同社アドバイザー ボードメンバー 平成21年8月 当社取締役会長 平成22年4月 公益社団法人日本経済研究センター研究顧問 (現任) 平成27年6月 オリックス株式会社社外取締役(現任) 平成28年4月 慶應義塾大学 名誉教授(現任) 東洋大学国際地域学部(現国際学部)教授 (現任) 平成28年6月 S B Iホールディングス株式会社社外取締役 (現任) 平成29年8月 当社取締役会長 C E O(現任)	注4	19,700
取締役	副社長執行役員 C P O (Chief Philosophy Officer) 人事・企画 本部長 兼 社会貢献室担当	深 澤 旬 子	昭和28年5月28日	昭和49年4月 三井東圧化学株式会社(現三井化学株式会社)入社 昭和53年7月 株式会社電通入社 昭和56年9月 株式会社テンポラリーセンター(現株式会社南部エンタープライズ)入社 平成2年1月 同社取締役広報室長 平成12年6月 株式会社パソナ専務執行役員人事企画本部長 平成15年4月 株式会社パソナハートフル代表取締役社長 (現任) 平成19年12月 当社取締役専務執行役員人事部・広報室・ 企画制作室担当兼社会貢献室長 平成27年6月 当社取締役専務執行役員人事・企画本部長兼 社会貢献室担当 平成29年6月 株式会社ベネフィット・ワン取締役会長 (現任) 平成29年8月 当社取締役副社長執行役員 C P O 人事・企画本部長兼社会貢献室担当(現任)	注4	187,800

取締役	副社長執行役員 C I O (Chief Innovation Officer) 事業開発 本部長 兼 スマートライフ・イニシア ティブ本部長	山本 絹子	昭和30年11月5日	昭和54年2月 株式会社マンパワーセンター（現株式会社南部エンタープライズ）入社 平成2年1月 同社取締役大阪営業本部担当 平成12年6月 株式会社パソナ常務執行役員雇用開発室担当雇用開発室長 平成17年6月 株式会社関西雇用創出機構（現株式会社日本雇用創出機構）代表取締役社長 平成19年12月 当社取締役専務執行役員事業開発部担当 平成24年9月 株式会社パソナふるさとインキュベーション代表取締役社長（現任） 平成27年6月 当社取締役専務執行役員事業開発本部長 平成28年12月 株式会社ニジゲンノモリ代表取締役社長（現任） 平成29年8月 当社取締役副社長執行役員C I O 事業開発本部長兼スマートライフ・イニシアティブ本部長（現任）	注4	130,500
取締役	副社長執行役員 C S O (Chief Strategy Officer) 経営企画・総務 本部長	若本 博隆	昭和35年11月2日	昭和59年4月 株式会社埼玉銀行（現株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行）入行 平成元年6月 株式会社テンポラリーセンター（現株式会社南部エンタープライズ）入社 平成18年9月 株式会社パソナ取締役常務執行役員経営企画室長兼法務室・関連会社室・国際業務室担当 平成19年12月 当社取締役常務執行役員経営企画部長兼C M O室・国際業務室担当 平成22年6月 株式会社ベネフィット・ワン取締役 平成24年7月 当社取締役専務執行役員経営企画部担当 平成27年6月 当社取締役専務執行役員経営企画・総務本部長 平成29年8月 当社取締役副社長執行役員C S O 経営企画・総務本部長（現任）	注4	39,800
取締役 (常勤監査等委員)		堺 精一	昭和26年8月26日	昭和52年8月 株式会社マンパワーセンター（現株式会社南部エンタープライズ）入社 昭和62年4月 同社取締役人事部長 平成6年4月 同社常勤監査役 平成12年6月 株式会社パソナ執行役員総務部長 平成19年12月 当社執行役員内部統制室長 平成23年6月 株式会社パソナ常勤監査役 平成25年8月 当社常勤監査役 株式会社パソナ監査役（現任） 平成29年8月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）	注5	45,700
取締役 (監査等委員)		森本 靖一郎	昭和7年10月2日	昭和42年4月 関西大学教育後援会幹事長 昭和59年10月 学校法人関西大学 評議員 平成2年4月 同大学事業局長 平成4年10月 同大学理事 平成7年4月 同大学常務理事 平成12年10月 同大学専務理事 平成16年10月 同大学理事長 平成20年10月 同大学理事・相談役 平成24年10月 同大学顧問（現任） 平成29年8月 当社取締役（監査等委員）（現任）	注5	20,000
取締役 (監査等委員)		柿塚 正勝	昭和18年10月27日	昭和50年2月 公認会計士登録 平成4年5月 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）代表社員 平成6年5月 同法人理事就任 平成19年7月 公認会計士柿塚事務所開設 代表公認会計士（現任） 平成19年9月 慶應義塾大学商学部大学院特別招聘教授 平成20年4月 株式会社I Sホールディングス取締役会長（現任） 平成29年8月 当社取締役（監査等委員）（現任）	注5	0
取締役 (監査等委員)		堀 裕	昭和24年10月5日	昭和54年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成元年12月 堀裕法律事務所（現堀総合法律事務所）代表弁護士（現任） 平成11年6月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科講師 平成16年4月 千葉大学理事・副学長・経営協議会委員（現任） 平成17年3月 同大学法科大学院（ロー・スクール）客員教授 平成22年4月 内閣府・公益認定等委員会委員（現任） 平成23年11月 株式会社日本雇用創出機構監査役（現任） 平成28年3月 J U K I 株式会社社外取締役（現任） 平成28年6月 フィデアホールディングス株式会社社外取締役（現任） 平成29年8月 当社取締役（監査等委員）（現任）	注5	0
計						15,206,700

- (注) 1 平成29年8月18日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役森本靖一郎氏、柿塚正勝氏及び堀裕氏は、社外取締役であります。
- 3 株式会社東京証券取引所に対し、森本靖一郎氏及び柿塚正勝氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 4 監査等委員ではない取締役の任期は、平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行機能のスピードアップと強化を目的に執行役員制度を導入しております。なお、取締役を兼務している者以外の執行役員は以下のとおり18名であります。

職名	氏名	担当
副社長執行役員 C O O (Chief Operating Officer)	佐藤 司	国際業務本部長 兼 エキスパートサービス・インソーシング担当 株式会社パソナ 代表取締役社長 株式会社パソナテキーラ 代表取締役
専務執行役員 C F O (Chief Financial Officer)	仲瀬 裕子	財務経理本部長
専務執行役員 C G O (Chief Governance Officer)	上斗米 明	コーポレートガバナンス本部長 兼 情報セキュリティ本部長
専務執行役員 C I O (Chief Information Officer)	森本 宏一	グループIT統括本部長 株式会社パソナテック 代表取締役会長 キャプラン株式会社 代表取締役社長 株式会社パソナテキーラ 代表取締役会長
専務執行役員 C I O (Chief Incubation Officer)	渡辺 尚	“New Value Creation Fund”投資政策委員会・事務局 兼 キャリアソリューション担当 株式会社パソナ 取締役副社長 C O O パソナキャリアカンパニー カンパニープレジデント
常務執行役員	中尾 慎太郎	経営企画・総務本部 副本部長
執行役員	山口 徳喜	総務部長
執行役員	梅北 卓男	コーポレートガバナンス担当 兼 法務室長 兼 内部統制室長
執行役員	進藤 かおり	I R 室長
執行役員	中尾 寛紀	経営企画部長
執行役員	須藤 丹季雄	人事部長
執行役員	中島 孝	コンプライアンス室長
執行役員	河野 一	グループIT統括部長 兼 情報セキュリティ統括室長
執行役員	貞松 宏茂	事業開発部担当
執行役員	青田 朱実	グローバルボード担当 Pasona Education Co. Limited Managing Director
執行役員	長畑 久美子	女性活躍推進担当 株式会社パソナフォスター 代表取締役社長
執行役員	大日向 由香里	特命担当 株式会社エコLOVE 代表取締役社長
執行役員	大出 亮	スマートライフ・イニシアティブ事業部長 兼 アントレシップチーム・イノベーションチーム担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会の問題点を解決する」という企業理念のもと、『人を活かす』ことを人材サービスの原点とし、常に高い志と使命感を持って、新たな社会インフラを構築し、果敢に挑戦し続けることを使命としています。

こうした企業理念・企業としての社会的使命に共感いただける、株主をはじめとする、当社ステークホルダー（利害関係者）に対して、企業価値の継続的な向上を実現することは、企業としての基本的使命でもあります。

当社グループは、常に、社会から「必要とされる会社」であり、働く人々に「真の“ソーシャル・ワーク・ライフ・バランス”を提言する会社」、顧客企業に「信頼と安心感を持たれる会社」、従業員が「自信と誇りを持ってチャレンジできる会社」であり続けなければなりません。

そのためにも、コーポレート・ガバナンスの強化を推進し、遵法精神と高い倫理観に基づいたマネジメントを常に意識して実行してまいります。

業界のリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、当社グループ及び業界全体の社会的信用を高める努力を継続していくことは、ステークホルダーに対する責任を果たすと同時に、当社の事業基盤をより強固にし、企業価値を向上させるものであると確信しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を上場証券取引所及び当社ホームページ上に掲載し、一般に公開するとともに、記載内容の更新を随時行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及びその採用理由

a. 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるとともに、取締役への権限委譲により迅速な意思決定を行い、経営の効率性を高めることを目的として、平成29年8月18日開催の第10期定時株主総会の決議を経て、監査等委員会設置会社に移行いたしました。当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであり、当該体制とすることで、経営環境の変化にも迅速に対応した経営判断が可能となり、適時適正な業務執行が行える体制と考えております。

また、有価証券報告書提出日現在、監査等委員ではない取締役5名（男性3名・女性2名）及び監査等委員である取締役4名（全員男性）のうち社外取締役は3名おり、役員の33%を社外役員で構成することにより、取締役会の監視機能を強化しております。

内部統制に関する主要機関は以下のとおりです。

イ 取締役会

取締役会は、監査等委員ではない取締役5名、監査等委員である取締役4名（社外取締役3名）で構成しております。監査等委員ではない取締役の任期は1年、監査等委員である取締役の任期は2年としております。

ロ 監査等委員会

監査等委員会は、常勤の社内取締役1名、社外取締役3名で構成しており、社外取締役のうち森本靖一郎氏及び柿塚正勝氏を独立役員に指定しております。

ハ 経営会議

全社的に影響を及ぼす重要事項については、迅速かつ効率的な意思決定を行うために、原則として月2回、常勤の取締役及び監査等委員ならびに役付執行役員で組織する経営会議にて審議しております。

ニ 執行役員制度

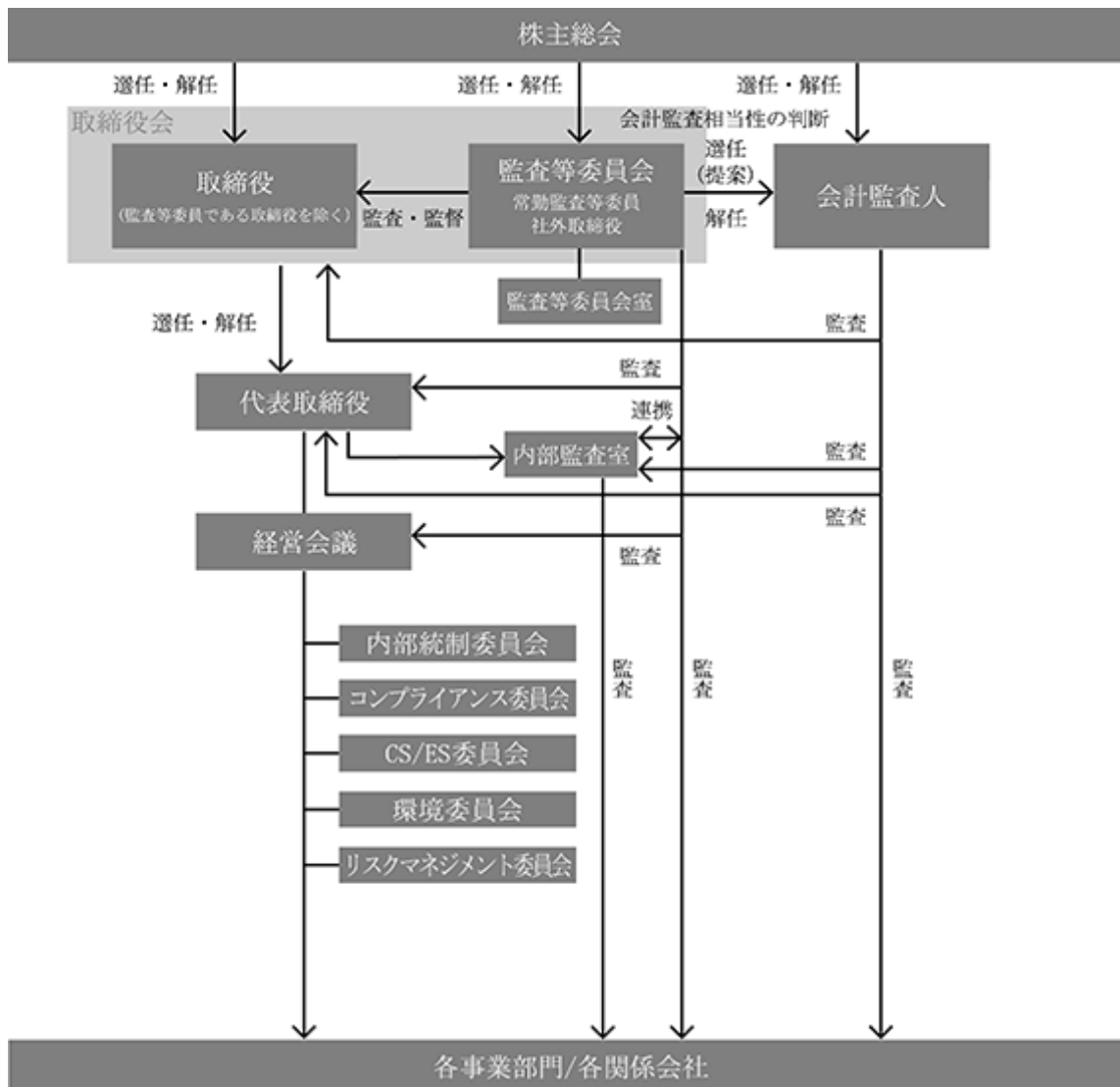
監督と執行の分離を進めていく体制として、執行役員制度を導入しております。

ホ 内部統制委員会 他

経営会議の下部組織及び代表取締役直轄組織として、内部統制やリスク管理、また顧客満足度の向上などの具体的な施策を実施するため、次の5つの委員会を部門横断的に設けております。

- () 内部統制委員会
- () コンプライアンス委員会
- () CS / ES委員会
- () 環境委員会
- () リスクマネジメント委員会

『コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制図』



b. 内部統制システムの整備の状況

イ 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- () 企業行動憲章を制定し、当社及び子会社の役職員に対して、企業行動憲章により定められている企業活動の根本理念を十分に理解させることにより、法令等遵守の意識の徹底を図る。
- () 当社及び子会社の取締役が、法令・定款を遵守すること、ならびに企業理念に則った行動を取るよう、各社の取締役会及び経営会議等を通じて監視し、徹底を図る。
- () 当社及び子会社の役職員が日々の業務を行うにあたり遵守すべき基本的な行動基準を定め、当社及び子会社のコンプライアンス推進のための活動・統制を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置する。また、コンプライアンス委員会の活動概要は定期的に取り締役に報告する。
- () 当社はパソナグループ全体を対象とする内部通報制度を設け、内部通報窓口を社内及び社外に設置し、パソナグループの使用人等からの通報による、組織的または個人に関わる法令に違反する恐れのある重大な事実等の未然の防止、早期把握に取り組む。
- () 内部監査室はパソナグループ各社に対し内部監査を実施し、業務遂行の適正性、妥当性ならびに適法性を監査し内部統制の向上を図る。
- () 当社は、企業行動憲章に基づき、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。また、不当要求等への対応を所管する部署を定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行い、警察等関連機関とも連携し毅然と対応する。
- () 当社と利害関係を有しない社外取締役を選任し、取締役の相互監視・監督機能を強化することにより、適法性を確保する。
- () 常勤監査等委員ならびに当社と利害関係を有しない監査等委員である社外取締役による監視を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告に用いる重要な文書の作成、保存及び廃棄については制定された文書管理規程に基づき、実行されるよう徹底を図る。

ハ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 当社及び主要な子会社は危機管理について定められたリスクマネジメント規程により管理を行うとともに、役職員全員に危機管理マニュアルの概要を配布することにより徹底を図る。
- () リスクマネジメント体制における最高責任者はグループ代表とする。リスクに関する統括管理は当社及び主要な子会社に設置されたリスクマネジメント委員会が行い、コーポレートガバナンス本部の担当役付執行役員をリスクに関する統括責任者として指名する。
- () リスクマネジメント委員会は、危機管理マニュアルに基づいて予め具体的なリスクを想定・分類し、有事の際には迅速かつ適切な情報伝達が行えるよう、整備を行っておく。
- () 当社の内部監査室は、当社及び子会社の各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施する。

ニ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 当社及び子会社の各取締役の職務執行については、各社において組織規程により業務分掌、職務権限を定め、これにより責任の明確化ならびに効率的な業務の遂行を図る。
- () 当社は定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、常勤の取締役及び監査等委員ならびに役付執行役員が出席する経営会議において、業務執行に関する経営課題を審議する。
- () 子会社は会社の規模に応じて定例取締役会を毎月もしくは少なくとも四半期に1回以上開催するよう取締役会規程を定めており、当社の経営企画部が開催状況を定期的に確認する。また、子会社は必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- () 当社及び子会社の取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

ホ 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

上記イ～二に掲げる事項のほか、

- () 子会社の取締役または監査役を当社から子会社に派遣し、取締役会への出席及び監査役による監査を通じて経営の状況を把握し、監督する。
- () 子会社とグループ経営契約を締結し、取締役等の職務執行に係る重要事項について当社が報告を受ける体制とする。
- () 当社の内部監査室は当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を常勤の取締役及び監査等委員ならびに役付執行役員が出席する内部監査報告会に報告し、状況に応じて必要な管理を行う。
- () 財務報告の適正性確保のため、当社の内部統制委員会は内部統制委員会規程に基づき、内部統制評価計画の策定、内部統制室が実施する内部統制評価のモニタリングを行い、内部統制報告書を作成し、取締役会へ提出する。

ヘ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会室を設置し、監査等委員会室の要員が専任の補助使用人として監査等委員会の職務の補助を行う。

ト 前号の取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- () 監査等委員会の補助使用人は当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行する。
- () 監査等委員会の補助使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査等委員会の事前承認を得る。

チ 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制及び当社の監査等委員会または子会社の監査役に報告をした者が報告をしたことを理由として不利益を受けないことを確保するための体制

- () 当社及び子会社の取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したときは速やかに所属する会社の監査等委員会または監査役に報告を行うこととし、その徹底を図る。子会社において、監査役がこれらの報告を受けた場合は、ただちに当社の監査等委員会へ報告する。
また、当社及び子会社において内部通報制度による通報があった場合、ただちに当社の監査等委員会へ報告される。
- () 第1項の報告者に対し、報告を理由とした不利益な取扱いを行わない旨を当社及び子会社のコンプライアンス・ホットライン規程に定めて徹底する。

リ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の処理の方針その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- () 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理は、監査等委員からの申請に基づき適切に行う。
- () 監査等委員会は、代表取締役社長、会計監査人、内部監査室、監査等委員会室及び子会社監査役と連携を強め、定期的かつ必要に応じて随時意見交換会を開催する。

c. 内部監査及び監査等委員会監査の状況

イ 内部監査

社長直属の内部監査室（人員：2名）が内部監査規程に基づき、法令及び社内諸規程の遵守状況を監視し、業務上の不正・過誤による不測の事態の発生を防ぐとともに、業務の改善と経営効率の向上等を目的として内部監査を実施しております。また、内部統制システムの構築・運用状況のチェックについては内部監査室、内部統制室及び内部統制委員会にて行っております。

また常勤監査等委員は、内部監査結果について個別の内部監査報告書の報告を受けるとともに、原則として四半期毎に開催される内部監査報告会に出席し、内部監査室長からの報告を受け、また別途、内部監査室長と月1回情報交換会を定例的に開催し、社内業務の適正化、コンプライアンス遵守状況の確認、業務改善、指導事項を共有化しております。加えて、監査等委員会監査方針計画と、内部監査方針等につき、緊密な情報交換を実施しております。

□ 監査等委員会監査

当社の監査等委員会は、常勤の社内取締役1名と社外取締役3名の4名で構成されております。監査等委員は、取締役会等の重要な会議への出席、取締役からの事業報告の聴取及び関係会社に対する会計監査、重要な文書・帳票等の閲覧、会計監査人の監査方法が相当であるかの監査、内部監査室との定例会議等の監査活動により、業務執行状況全般を監視しており、監査結果は取締役会に対し文書または口頭で報告、必要に応じて助言または是正の勧告を行う場合もあります。なお、監査等委員会補助者として監査等委員会室（人員：2名）を設置しております。

なお、社外取締役の柿塚正勝氏は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

八 会計監査

当社の会計監査人であり、有限責任監査法人トーマツ及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は監査法人との間で監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。第10期において業務を執行した公認会計士の氏名については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員：國井泰成氏、大橋武尚氏

（注）継続監査年数は、7年を超えておりません。

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士9名及びその他監査従事者18名を構成員として、監査法人の監査計画に基づき、決定されております。

d. リスク管理体制の整備の状況

上述の「b.内部統制システムの整備の状況 八 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載された体制を整備しております。

e. 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	279	279	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	1
社外役員	41	41	-	6

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成20年8月20日開催の第1期定時株主総会において、年額600百万円以内と定められております。

2 監査役の報酬限度額は、平成20年8月20日開催の第1期定時株主総会において、年額50百万円以内と定められております。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 従業員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成29年8月18日開催の第10期定時株主総会による承認を得て、監査等委員会設置会社に移行いたしました。役員に対する報酬等の額は、同定時株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内で、役位、立場、役割、会社への貢献度等を勘案して決定してまいります。なお、取締役の報酬は、事前に社外取締役に具体的な報酬総額の算出方法を説明し、意見を勘案して決定しております。

当社の報酬限度額は、監査等委員ではない取締役にについては年額総額600百万円(うち社外取締役分は年額総額50百万円)、監査等委員である取締役にについては年額総額100百万円となっております。また、平成27年8月19日開催の第8期定時株主総会において、上記報酬限度額とは別枠で、中長期的な業績ならびに企業価値の向上への貢献意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)に対し業績連動型株式報酬制度を導入しており、第10期定時株主総会において、連続する5事業年度(当初は平成32年5月末日で終了する事業年度とし、以降、信託が終了するまでの各5事業年度)ごとに信託へ拠出する取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)への報酬額は合計800百万円(1事業年度あたりのポイント数の合計は260,000ポイント)を上限とする旨が決議されております。

f. 株式の保有状況

提出会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 621百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テンプホールディングス株式会社	300	0	業務調査及び情報収集のため
株式会社リクルートホールディングス	100	0	業務調査及び情報収集のため

(注) 保有目的が純投資目的である株式で、当事業年度中に保有目的を変更した株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テンプホールディングス株式会社	300	0	業務調査及び情報収集のため
株式会社リクルートホールディングス	100	0	業務調査及び情報収集のため

(注) 保有目的が純投資目的である株式で、当事業年度中に保有目的を変更した株式はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい(最大保有会社)株式会社ベネフィット・ワンについては以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,250百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本社宅サービス株式会社	389,000	305	業務提携による競争力の強化・切替防止・情報収集のため
株式会社データホライゾン	250,000	213	資本業務提携による商品力強化・顧客基盤拡充のため
株式会社リロ・ホールディング	200	3	業界動向の情報収集のため

(注) 保有目的が純投資目的である株式で、当事業年度中に保有目的を変更した株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本社宅サービス株式会社	778,000 (注) 2	550	業務提携による競争力の強化・切替防止・情報収集のため
株式会社データホライゾン	250,000	509	資本業務提携による商品力強化・顧客基盤拡充のため
株式会社リログループ (注) 3	200	3	業界動向の情報収集のため

(注) 1 保有目的が純投資目的である株式で、当事業年度中に保有目的を変更した株式はありません。

2 平成28年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、表示株式数は、分割後の株式数で表示しております。

3 平成28年7月1日付で株式会社リロ・ホールディングから株式会社リログループに商号変更しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

g. 社外取締役

提出日現在、当社の社外取締役は3名であり、役員の総数に占める社外役員の比率は33%であります。

社外取締役については、いずれも監査等委員として社内出身の取締役とは異なる客観的視点に基づき、独立した立場から業務執行に対する適切な監査及び監督を行うために選任しております。

社外取締役の森本靖一郎氏との間には経営に関するアドバイス業務等の取引がありますが、金額的重要性はありません。

社外取締役の柿塚正勝氏との間には会計士・税理士業務等の取引がありますが、金額的重要性はありません。

社外取締役の堀裕氏が代表を務める堀総合法律事務所との間には弁護士業務等の取引がありますが、金額的重要性はありません。また、同氏は当社の子会社である株式会社日本雇用創出機構の監査役に就任しております。

森本靖一郎氏、柿塚正勝氏及び堀裕氏と当社の当該関係につきましては、以上のとおりその内容については社外取締役としての独立性に影響を与えるような重要なものとは看做されないものと判断しております。

当社の社外役員及び社外役員候補者は、当社が定める以下の独立性の基準を満たす者としており、森本靖一郎氏及び柿塚正勝氏を独立役員としております。

- ・ 2親等以内の親族が、現在または過去において、当社または子会社の業務執行取締役として在籍していないこと。
- ・ 現在、業務執行者・使用人として在籍する会社と当社グループにおいて取引がある場合、過去3事業年度において、その取引金額が当社の連結売上高の2%を超えないこと。
- ・ 過去3事業年度において、法律、会計もしくは税務の専門家またはコンサルタントとして、当社グループから直接的に年間1,000万円を超える報酬（当社の役員としての報酬及び当該社外役員が属する機関・事務所に支払われる報酬は除く。）を受けていないこと。
- ・ 過去3事業年度において、当社グループから年間1,000万円を超える寄付等を受ける組織の業務執行者ではないこと。

h. 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

i. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は480万円と同法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めており、竹中平蔵氏、及び社外取締役と上記契約を締結しております。

j. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

k. 取締役の定数

当社は、監査等委員ではない取締役は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

l. 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

m. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策が遂行できるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	67	-	62	-
連結子会社	67	-	62	5
合計	135	-	124	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社Pasona Taiwan Co., Ltd.他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、監査業務に係る報酬として3百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社Pasona Taiwan Co., Ltd.他1社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、監査業務に係る報酬として1百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、適切に監査報酬額を決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が行う研修等に参加し、適時適切に情報収集を実施し、当社グループ各社で共有しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,775	21,754
受取手形及び売掛金	31,987	34,202
たな卸資産	1 1,074	1 1,504
繰延税金資産	1,411	1,431
未収還付法人税等	548	647
その他	4,445	5,131
貸倒引当金	55	53
流動資産合計	56,187	64,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,4 8,818	2 9,418
減価償却累計額	4,915	4,995
建物（純額）	3,903	4,422
土地	4 1,977	2,089
リース資産	4,752	3,042
減価償却累計額	3,169	1,985
リース資産（純額）	1,582	1,056
その他	2,4 5,349	2 5,983
減価償却累計額	4,089	4,294
その他（純額）	1,259	1,688
有形固定資産合計	8,722	9,258
無形固定資産		
のれん	4,483	3,701
ソフトウェア	2 3,516	2 3,733
リース資産	44	91
顧客関係資産	1,689	1,425
その他	128	127
無形固定資産合計	9,861	9,079
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,022	3 3,699
長期貸付金	107	187
退職給付に係る資産	859	1,015
繰延税金資産	854	745
敷金及び保証金	4,849	4,987
その他	942	1,104
貸倒引当金	51	111
投資その他の資産合計	10,584	11,629
固定資産合計	29,169	29,966
資産合計	85,356	94,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,974	5,850
短期借入金	4 4,861	5,362
リース債務	1,060	514
未払金	5,436	7,133
未払費用	13,010	14,140
未払法人税等	1,603	1,730
未払消費税等	3,248	3,427
前受収益	2,035	1,630
賞与引当金	3,214	3,189
役員賞与引当金	25	27
資産除去債務	4	97
その他	5,719	6,705
流動負債合計	45,195	49,811
固定負債		
長期借入金	8,807	12,017
リース債務	863	839
役員株式給付引当金	-	28
従業員株式給付引当金	-	34
退職給付に係る負債	1,705	1,829
繰延税金負債	474	365
資産除去債務	938	879
その他	637	716
固定負債合計	13,426	16,710
負債合計	58,621	66,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,023	5,013
利益剰余金	13,172	12,593
自己株式	4,016	4,008
株主資本合計	19,179	18,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	293
為替換算調整勘定	104	90
退職給付に係る調整累計額	422	74
その他の包括利益累計額合計	221	458
非支配株主持分	7,776	9,006
純資産合計	26,735	28,062
負債純資産合計	85,356	94,584

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
売上高	263,728	280,395
売上原価	210,919	223,778
売上総利益	52,808	56,617
販売費及び一般管理費	1 48,948	1 52,128
営業利益	3,860	4,488
営業外収益		
受取利息	49	31
補助金収入	147	74
不動産賃貸料	43	74
その他	167	158
営業外収益合計	407	339
営業外費用		
支払利息	170	161
持分法による投資損失	49	74
コミットメントフィー	46	48
貸倒引当金繰入額	7	72
その他	138	151
営業外費用合計	412	508
経常利益	3,855	4,319
特別利益		
固定資産売却益	2 18	-
固定資産受贈益	17	-
投資有価証券売却益	129	17
関係会社株式売却益	-	19
特別利益合計	164	36
特別損失		
固定資産除売却損	3 72	3 113
減損損失	4 37	4 140
投資有価証券評価損	25	-
関係会社株式評価損	-	11
その他	22	-
特別損失合計	158	265
税金等調整前当期純利益	3,861	4,090
法人税、住民税及び事業税	2,437	2,883
法人税等調整額	45	396
法人税等合計	2,391	2,487
当期純利益	1,469	1,603
非支配株主に帰属する当期純利益	1,226	1,732
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	243	129

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
当期純利益	1,469	1,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	354
為替換算調整勘定	181	25
退職給付に係る調整額	737	498
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	1,072	828
包括利益	397	2,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	771	549
非支配株主に係る包括利益	1,168	1,881

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	6,068	13,370	3,899	20,539
当期変動額					
剰余金の配当			441		441
親会社株主に帰属する 当期純利益			243		243
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		116		382	499
株式給付信託による 自己株式の取得				499	499
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,149			1,149
連結子会社の増資に よる持分の増減		12			12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	1,045	197	116	1,359
当期末残高	5,000	5,023	13,172	4,016	19,179

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	206	271	316	794	8,286	29,620
当期変動額						
剰余金の配当				-		441
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		243
自己株式の取得				-		0
自己株式の処分				-		499
株式給付信託による 自己株式の取得				-		499
連結範囲の変動				-		-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				-		1,149
連結子会社の増資に よる持分の増減				-		12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	109	166	739	1,015	509	1,525
当期変動額合計	109	166	739	1,015	509	2,884
当期末残高	97	104	422	221	7,776	26,735

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,023	13,172	4,016	19,179
当期変動額					
剰余金の配当			447		447
親会社株主に帰属する 当期純損失()			129		129
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		7	7
株式給付信託による 自己株式の取得					-
連結範囲の変動			2		2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		6			6
連結子会社の増資に よる持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	9	579	7	581
当期末残高	5,000	5,013	12,593	4,008	18,598

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	97	104	422	221	7,776	26,735
当期変動額						
剰余金の配当				-		447
親会社株主に帰属する 当期純損失()				-		129
自己株式の取得				-		0
自己株式の処分				-		7
株式給付信託による 自己株式の取得				-		-
連結範囲の変動				-		2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				-		6
連結子会社の増資に よる持分の増減				-		2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	196	14	497	679	1,229	1,908
当期変動額合計	196	14	497	679	1,229	1,327
当期末残高	293	90	74	458	9,006	28,062

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,861	4,090
減価償却費	3,293	3,327
減損損失	37	140
のれん償却額	1,000	984
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	58
賞与引当金の増減額（ は減少）	374	25
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	28	118
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	516	573
受取利息及び受取配当金	63	46
支払利息	170	161
補助金収入	147	74
持分法による投資損益（ は益）	49	74
固定資産除売却損益（ は益）	53	113
投資有価証券売却損益（ は益）	120	17
投資有価証券評価損益（ は益）	25	11
売上債権の増減額（ は増加）	1,971	2,187
たな卸資産の増減額（ は増加）	6	425
その他の資産の増減額（ は増加）	71	628
営業債務の増減額（ は減少）	42	1,615
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,986	232
その他の負債の増減額（ は減少）	52	1,096
その他	102	29
小計	2,840	9,222
利息及び配当金の受取額	73	62
利息の支払額	161	150
補助金の受取額	147	74
法人税等の支払額	2,417	2,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	482	6,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	682	354
有形固定資産の取得による支出	1,165	1,292
有形固定資産の売却による収入	908	0
無形固定資産の取得による支出	1,367	1,385
投資有価証券の取得による支出	615	448
投資有価証券の売却による収入	331	121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	670	95
貸付けによる支出	54	161
貸付金の回収による収入	75	48
敷金及び保証金の差入による支出	388	320
敷金及び保証金の回収による収入	449	176
事業譲受による支出	288	-
その他	74	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,176	3,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10	137
長期借入れによる収入	6,500	8,500
長期借入金の返済による支出	4,437	4,956
ファイナンス・リース債務の返済による支出	731	746
社債の償還による支出	56	-
非支配株主からの払込みによる収入	185	19
自己株式の取得による支出	² 499	0
自己株式の処分による収入	² 499	-
子会社の自己株式の取得による支出	1,464	³ 230
子会社の自己株式の処分による収入	-	³ 229
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,060	31
配当金の支払額	440	446
非支配株主への配当金の支払額	531	669
その他	0	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,024	1,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	21
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,877	4,620
現金及び現金同等物の期首残高	20,298	16,441
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 16,441	¹ 21,062

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 60社

主要な連結子会社の名称

株式会社パソナ
株式会社ベネフィット・ワン
ビーウィズ株式会社
株式会社パソナテック
キャプラン株式会社
パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社

新規連結 6社

設立:

株式会社P C Aコンサルティング
株式会社ニジゲンノモリ
CAPLAN Holdings (Thailand) Co., Ltd.
CAPLAN (Thailand) Co., Ltd.

株式取得:

株式会社アイブリット
REWARDZ PRIVATE LIMITED

連結除外 4社

株式会社パソナメディカル (注) 1
株式会社パソナビズナイズ (注) 2
株式会社パソナO G X A (注) 3
Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. (注) 4

- (注) 1 株式会社パソナメディカルは、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅していません。
2 株式会社パソナビズナイズは、当社の連結子会社である株式会社パソナの保有する全株式の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。
3 株式会社パソナO G X Aは、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。
4 Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd.は、清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数 18社

主要な非連結子会社の名称

株式会社D F マネジメント
一般社団法人ディレクトフォース
株式会社イーディーワン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の状況

持分法適用会社の数 5社

持分法適用会社の名称

株式会社イー・スタッフィング
株式会社全国試験運営センター
株式会社パソナサイバーラボ
株式会社M Y D C
Chunghwa Benefit One Co., Ltd.

上記のうち、株式会社M Y D Cは、当連結会計年度において株式会社お金のデザインと当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンとの共同出資により設立したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 19社

主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社DFマネジメント
一般社団法人ディレクトフォース
株式会社イーディーワン

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社パソナ、株式会社パソナテックほか11社の決算日は、連結決算日と一致しております。

Pasona Human Resources (Shanghai) Co.,Ltd.、PT. Dutagriya Sarana、貝那商務諮詢(上海)有限公司、BENEFIT ONE USA, INC.、BENEFIT ONE ASIA PTE. LTD.、BENEFIT ONE (THAILAND) COMPANY LIMITED、PT. BENEFIT ONE INDONESIA、Benefit One Deutschland GmbH及びREWARDZ PRIVATE LIMITEDの決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社38社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品：主に移動平均法

貯蔵品：最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を含む)及び構築物：定額法

(ただし、平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物は定率法)

その他の有形固定資産：主に定率法

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア：社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

顧客関係資産：その効果の発現する期間(8~10年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

株式交付費：支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

「役員株式給付規定」に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

従業員株式給付引当金

「株式給付規定」に基づく従業員等への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間(5～10年)を見積もり、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

重要なヘッジ会計の方法

a.ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしているため、金利スワップは特例処理によっております。

b.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

c.ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または将来のキャッシュ・フローを最適化するためにデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

d.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた146百万円は、「貸倒引当金繰入額」7百万円、「その他」138百万円として組み替えております。

(追加情報)

1.繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2.当社の株式給付信託

(1)株式給付信託(BBT)

当社は、平成27年8月19日開催の株主総会決議に基づき、平成27年10月26日より、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下、「BBT制度」という。)を導入しております。

取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、BBT制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、299百万円及び291,000株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、平成27年10月26日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として当社従業員ならびに当社子会社の役員及び従業員（以下「従業員等」という。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」（以下「J-ESOP制度」という。）を導入しております。

取引の概要

J-ESOP制度の導入に際し、「株式給付規程」を制定しております。当社は、制定した株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

J-ESOP制度は、株式給付規程に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、J-ESOP制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、199百万円及び194,000株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
該当事項はありません。

3. 連結子会社の株式給付信託

(1) 株式給付信託 (BBT)

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン（以下、ベネフィット・ワン）は、平成28年6月29日開催の株主総会決議に基づき、平成28年9月2日より、ベネフィット・ワン取締役（業務執行取締役に限る。以下同じ。）に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT)」（以下、「BBT制度」という。）を導入しております。

取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。ベネフィット・ワンは、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭によりベネフィット・ワン株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、ベネフィット・ワン取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、ベネフィット・ワン取締役に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考にベネフィット・ワン取締役に對しても同取扱いを読み替えて適用し、BBT制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

役員株式給付規定に基づくベネフィット・ワン取締役へのベネフィット・ワン株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (J-ESOP)

ベネフィット・ワンは、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月2日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、ベネフィット・ワン従業員ならびにベネフィット・ワン子会社の役員及び従業員（以下「従業員等」という。）に対して同社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「J-ESOP制度」という。）を導入しております。

取引の概要

J-ESOP制度の導入に際し、「株式給付規程」を新たに制定しております。ベネフィット・ワンは、制定した株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭によりベネフィット・ワン株式を取得しました。

J-ESOP制度は、株式給付規程に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、J-ESOP制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

株式給付規定に基づく従業員等へのベネフィット・ワン株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき従業員株式給付引当金を計上しております。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
商品	720	1,194
貯蔵品	121	132
仕掛品	195	120
製品	19	24
原材料	16	33

2 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
圧縮記帳額	93	82
(うち、建物)	8	8
(うち、その他の有形固定資産)	84	73
(うち、ソフトウェア)	0	0

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
投資有価証券(株式)	867	1,060
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(16)	(-)

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
建物	20	-
土地	90	-
その他の有形固定資産	0	-
計	111	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
短期借入金	86	-
計	86	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
従業員給与及び賞与等	21,086	22,161
賞与引当金繰入額	1,894	1,857
役員賞与引当金繰入額	25	26
退職給付費用	46	1,018
役員株式給付引当金繰入額	-	28
従業員株式給付引当金繰入額	-	34
賃借料	4,405	4,356
減価償却費	1,960	2,012
貸倒引当金繰入額	6	11
のれん償却額	1,000	984

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売却益	18	-
建物	26	-
土地	20	-
その他の有形固定資産	12	-

前連結会計年度において、同一取引により複数の固定資産を売却し、建物の一部については売却益、土地については売却損が発生しているため、売却損益を相殺して固定資産売却益を計上しております。

3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
除却損	65	113
建物	35	49
リース資産(有形)	-	5
その他の有形固定資産	5	10
ソフトウェア	24	45
リース資産(無形)	-	0
その他の無形固定資産	-	1
売却損	6	0
土地	6	-
その他の有形固定資産	0	0
ソフトウェア	-	0

4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1 減損損失を計上した主な資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都千代田区	基幹システム	ソフトウェア

2 減損損失に至った主な経緯

次期基幹システムについて開発計画を見直したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

3 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
ソフトウェア	37

4 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

5 回収可能価額の算定方法

上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1 減損損失を計上した主な資産グループの概要

場所	用途	種類
京都府京丹後市	イルミネーション設備	リース資産（有形）
東京都千代田区	基幹システム	ソフトウェア

2 減損損失に至った主な経緯

イルミネーション設備は、当初想定していた夜間の集客効果が極めて限定的であったため、他の資産グループとは独立した資産として、その帳簿価額全額を減損損失として計上しております。また、次期基幹システムについて開発計画を見直したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

3 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
リース資産（有形）	107
ソフトウェア	32

4 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

5 回収可能価額の算定方法

上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	93	521
組替調整額	104	9
税効果調整前	197	511
税効果額	48	156
その他有価証券評価差額金	148	354
為替換算調整勘定		
当期発生額	181	14
組替調整額	-	10
税効果調整前	181	25
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	181	25
退職給付に係る調整額		
当期発生額	608	115
組替調整額	464	610
税効果調整前	1,073	726
税効果額	335	227
退職給付に係る調整額	737	498
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4	0
その他の包括利益合計	1,072	828

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	41,690,300	-	-	41,690,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	4,893,100	485,038	485,000	4,893,138

- (注) 1 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式291,000株及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式194,000株が含まれております。
- 2 自己株式(普通株式)の株式数の増加のうち、485,000株は株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加であり、38株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 3 自己株式(普通株式)の株式数の減少485,000株は、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)への第三者割当による自己株式処分による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年7月15日 取締役会	普通株式	441百万円	12円	平成27年5月31日	平成27年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447百万円	12円	平成28年5月31日	平成28年8月22日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	41,690,300	-	-	41,690,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	4,893,138	47	9,477	4,883,708

- (注) 1 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式291,000株及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式194,000株が含まれております。
- 2 自己株式(普通株式)の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 3 自己株式(普通株式)の株式数の減少9,477株は、株式会社パソナメディカル(現株式会社パソナ)の完全子会社化に係る株式交換による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	447百万円	12円	平成28年5月31日	平成28年8月22日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年7月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447百万円	12円	平成29年5月31日	平成29年8月21日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
現金及び預金勘定	16,775	21,754
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	334	692
現金及び現金同等物	16,441	21,062

- 2 「追加情報」に記載のとおり、当社の「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」の導入に伴う自己株式の処分による収入ならびに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。
- 3 「追加情報」に記載のとおり、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン(以下、ベネフィット・ワン)が「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」を導入したことに伴うベネフィット・ワン株式の処分による収入ならびに、同制度の導入に伴うベネフィット・ワン株式の取得による支出を含んでおります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として建物（附属設備を含む）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として建物（附属設備を含む）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5月31日)
1年内	3,176	3,036
1年超	3,289	11,376
合計	6,466	14,412

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはグループCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるグループ資金の有効活用を図る一方で金融機関からの借入も行っております。また、資金運用については、その対象を十分な流動性を有する安全性の高い短期の預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、大半が取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている有価証券も一部ございます。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権に係る信用リスクについては、各社の社内規程に従い、期日・残高管理を行いつつスクリーニングも行っております。回収懸念先については月次の与信会議にて信用状況を把握する体制としております。

市場リスクの管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社財務経理部において管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行うとともに、非上場株式については発行企業の財務状況を把握したうえで取引企業との関係を勘案しつつ保有状況の見直しをしております。

流動性リスクの管理

当社財務経理部ではグループ月次預金残高報告を受けるとともに、グループCMSにより各社の流動性リスクを随時管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,775	16,775	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,987	31,987	-
(3) 未収還付法人税等	548	548	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,153	1,153	-
(5) 敷金及び保証金	4,849	4,849	-
資産計	55,314	55,314	-
(1) 買掛金	4,974	4,974	-
(2) 短期借入金	4,861	4,861	-
(3) 未払金	5,436	5,436	-
(4) 未払費用	13,010	13,010	-
(5) 未払法人税等	1,603	1,603	-
(6) 未払消費税等	3,248	3,248	-
(7) 長期借入金	8,807	8,704	102
(8) リース債務	1,923	1,937	14
負債計	43,866	43,777	88
(9) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年5月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,754	21,754	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,202	34,202	-
(3) 未収還付法人税等	647	647	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,584	1,584	-
(5) 敷金及び保証金	4,987	4,986	1
資産計	63,175	63,174	1
(1) 買掛金	5,850	5,850	-
(2) 短期借入金	5,362	5,362	-
(3) 未払金	7,133	7,133	-
(4) 未払費用	14,140	14,140	-
(5) 未払法人税等	1,730	1,730	-
(6) 未払消費税等	3,427	3,427	-
(7) 長期借入金	12,017	11,912	105
(8) リース債務	1,353	1,359	5
負債計	51,017	50,917	100
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、その時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (5) 敷金及び保証金
主としてオフィスの賃借時に差し入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金
変動金利による借入については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
固定金利による借入については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (8) リース債務
元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。
- (9) デリバティブ取引
「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年 5月31日	平成29年 5月31日
非上場株式	1,869	2,115

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年 5月31日)

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,775	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,987	-	-	-
敷金及び保証金	1,252	3,188	408	0
合計	50,014	3,188	408	0

当連結会計年度(平成29年 5月31日)

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,754	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,202	-	-	-
敷金及び保証金	1,882	889	2,193	21
合計	57,839	889	2,193	21

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位:百万円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	120	-	-	-	-	-
長期借入金	4,741	3,333	2,409	1,748	778	539
リース債務	1,060	409	287	89	58	17
合計	5,922	3,743	2,697	1,837	836	556

当連結会計年度(平成29年5月31日)

(単位:百万円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	267	-	-	-	-	-
長期借入金	5,094	4,252	3,648	2,178	1,828	111
リース債務	514	387	188	155	82	25
合計	5,876	4,640	3,836	2,333	1,910	136

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	541	298	242
	債券	340	290	49
	その他	97	80	16
	小計	980	670	309
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	1	1	0
	債券	172	197	24
	小計	173	198	25
合計		1,153	869	283

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,869百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	1,084	299	785
	債券	330	290	39
	小計	1,415	590	824
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	0	1	0
	債券	168	197	28
	小計	169	198	29
合計		1,584	788	795

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,115百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	233	104	
合計	233	104	

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	31	7	
その他	90	9	
合計	121	17	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,685	4,151	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年5月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,000	3,923	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設け、もしくは中小企業退職金共済制度に加入しております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
退職給付債務の期首残高	2,842	3,338
勤務費用	343	399
利息費用	29	10
数理計算上の差異の発生額	229	4
退職給付の支払額	141	150
その他	36	45
退職給付債務の期末残高	3,338	3,637

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
年金資産の期首残高	3,915	3,786
期待運用収益	78	75
数理計算上の差異の発生額	378	110
事業主からの拠出額	288	300
退職給付の支払額	117	119
年金資産の期末残高	3,786	4,153

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,335	1,293
退職給付費用	283	331
退職給付の支払額	199	169
制度への拠出額	119	120
その他	6	5
退職給付に係る負債の期末残高	1,293	1,328

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,968	4,249
年金資産	4,502	4,953
	534	703
非積立型制度の退職給付債務	1,380	1,517
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	845	813
退職給付に係る負債	1,705	1,829
退職給付に係る資産	859	1,015
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	845	813

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
勤務費用	343	400
利息費用	29	10
期待運用収益	78	75
数理計算上の差異の費用処理額	464	608
簡便法で計算した退職給付費用	253	314
その他	17	20
確定給付制度に係る退職給付費用	66	1,237

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
数理計算上の差異	1,073	726
合計	1,073	726

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
未認識数理計算上の差異	608	115
合計	608	115

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
債券	51%	44%
株式	41%	42%
現金及び預金	0%	0%
一般勘定	7%	11%
その他	1%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
割引率	0.2%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.4%	1.4%

3 . 確定拠出制度

当連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度65百万円、当連結会計年度56百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,014	2,425
減価償却	396	418
賞与引当金	997	1,089
貸倒引当金	43	49
退職給付に係る負債	554	551
資産除去債務	297	333
関係会社株式売却益	70	70
関係会社株式評価損	95	95
未払事業所税	113	128
未払事業税	161	98
ポイント引当金	135	151
その他	694	690
繰延税金資産小計	5,573	6,102
評価性引当額	2,540	2,986
繰延税金資産合計	3,032	3,116
繰延税金負債との相殺	767	939
繰延税金資産の純額	2,265	2,177
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50	207
退職給付に係る資産	270	310
資産除去債務	86	74
海外子会社の留保利益金	116	80
顧客関係資産	565	500
その他	155	133
繰延税金負債合計	1,244	1,307
繰延税金資産との相殺	767	939
繰延税金負債の純額	476	368

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,411	1,431
固定資産 - 繰延税金資産	854	745
流動負債 - 繰延税金負債	2	2
固定負債 - 繰延税金負債	474	365

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	33.06	30.86
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.09	3.14
住民税均等割額	5.67	5.46
評価性引当額	12.42	16.79
のれん償却	6.75	6.16
持分法による投資損益	0.42	0.56
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.08	0.65
税制変更による影響額	0.44	-
その他	0.01	1.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.94	60.81

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引き上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税制改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が減少し、法人税等調整額が同額増加しております。この税率変更による当事業年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主にオフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2~39年と見積り、割引率は0.0~2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
期首残高	893	942
有形固定資産の取得に伴う増加額	141	56
連結子会社取得に伴う増加額	9	-
時の経過による調整額	11	7
資産除去債務の履行による減少額	113	44
その他増減額(は減少)	-	15
期末残高	942	977

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」、「キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）」、「アウトソーシング」の3つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「〔注記事項〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション			計				
	エキス パート サービス (人材派遣)、イン ソーシング(委託・ 請負)他 (注)1	キャリア ソリューション(人 材紹介、 再就職支 援)	アウト ソーシ ング					
売上高								
外部顧客への売上高	217,057	16,222	25,718	258,998	4,729	263,728	-	263,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173	42	511	1,727	889	2,617	2,617	-
計	218,231	16,265	26,229	260,726	5,618	266,345	2,617	263,728
セグメント利益又は 損失()	1,959	2,904	4,276	9,140	477	8,662	4,802	3,860
セグメント資産	50,662	13,504	22,433	86,600	2,015	88,615	3,259	85,356
その他の項目								
減価償却費	1,526	230	731	2,488	101	2,590	703	3,293
のれんの償却額	846	-	154	1,000	-	1,000	-	1,000
減損損失	-	37	-	37	-	37	-	37
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,445	209	883	3,537	504	4,042	467	4,510

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,802百万円には、当社におけるグループ管理費用等 4,805百万円、セグメント間取引消去 3百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 3,259百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理に係る資産 12,552百万円、セグメント間取引消去 15,811百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額703百万円は、主にグループ管理に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額467百万円は、主にグループ管理に係る資産の増加額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション								
	エキス パート サービス (人材派遣)、イン ソーシング(委託・ 請負)他 (注)1	キャリア ソリューション(人 材紹介、 再就職支 援)	アウト ソーシ ング						
売上高									
外部顧客への売上高	230,873	14,961	29,184	275,019	5,376	280,395	-	280,395	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,411	47	708	2,168	951	3,119	3,119	-	
計	232,285	15,008	29,893	277,187	6,327	283,514	3,119	280,395	
セグメント利益又は 損失()	2,297	1,992	5,782	10,072	213	9,859	5,370	4,488	
セグメント資産	51,484	12,939	27,167	91,592	2,870	94,463	121	94,584	
その他の項目									
減価償却費	1,522	245	724	2,492	133	2,625	702	3,327	
のれんの償却額	822	-	162	984	-	984	-	984	
減損損失	32	-	-	32	107	140	-	140	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,486	279	807	2,573	199	2,772	1,559	4,332	

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 5,370百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等 5,396百万円、セグメント間取引消去26百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額121百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産17,464百万円、セグメント間取引消去 17,342百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額702百万円は、主にグループ管理等に係る資産の減価償却費707百万円、セグメント間取引消去 5百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,559百万円は、主にグループ管理等に係る資産の増加額1,581百万円、セグメント間取引消去 21百万円であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	アウトソーシング	計			
当期末残高	4,273	-	209	4,483	-	-	4,483

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	アウトソーシング	計			
当期末残高	3,487	-	213	3,701	-	-	3,701

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等	株式会社 南部エンター プライズ (注3)	東京都 千代田区	80	資産の管理 及び運用	(被所有) 直接 10.02	役務の提供	役務の提供	39	売掛金	5
							固定資産の 譲渡 売却代金 売却益	863 4	-	-
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等	株式会社 ホワイトアンド ストーン (注4)	東京都 八王子市	48	資産の管理 及び運用	-	-	ベネフィット・ワン株式 の取得 (注5)	592	-	-
役員及びその近親者	白石徳生	-	-	当社取締役	-	-	ベネフィット・ワン株式 の取得 (注5)	831	-	-

- (注) 1 取引金額は消費税抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価額を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。
- 3 株式会社南部エンタープライズは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
- 4 株式会社ホワイトアンドストーンは、当社取締役白石徳生氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
- 5 ベネフィット・ワン株式の取得については、平成27年7月30日及び同年10月29日開催の株式会社ベネフィット・ワン取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)により取得したものであります。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等	株式会社 南部エンター プライズ (注3)	東京都 千代田区	80	資産の管理 及び運用	(被所有) 直接 10.02	役務の提供	役務の提供	39	売掛金	1

- (注) 1 取引金額は消費税抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価額を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。
- 3 株式会社南部エンタープライズは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
1株当たり純資産額	515円22銭	517円74銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	6円62銭	3円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した自己株式のうち、「株式給付信託(BBT)」は291,000株であり、「株式給付信託(J-ESOP)」は194,000株であります。

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	243	129
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	243	129
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,797,167	36,806,610

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	26,735	28,062
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,776	9,006
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,958	19,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	36,797,162	36,806,592

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収及び事業譲受

当社の連結子会社である株式会社パソナ(以下「パソナ」)は平成29年8月1日に日本電信電話株式会社(以下「NTT」)グループの人材サービス会社であるNTTヒューマンソリューションズ株式会社(以下「NTT-HS」)とテルウェル・ジョブサポート株式会社(以下「テルウェル・ジョブサポート」)の株式を取得し子会社化するとともに、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーサービス(以下「NTT-MEサービス」)、NTTソルコ&北海道テレマート株式会社(以下「NTTソルコ&北海道テレマート」)、テルウェル西日本株式会社(以下「テルウェル西日本」)、ドコモ・データコム株式会社(以下「ドコモ・データコム」)の人材派遣事業を譲り受けました。

(1)株式の取得及び事業譲受の目的

当社グループの中核子会社であるパソナは、多様化する企業ニーズに対応するため、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、人材紹介、再就職支援など様々なソリューションを提供しております。エキスパートサービスにおいては、事務分野を中心に教育・研修やコンサルティングによってキャリア形成を支援し、専門性の高い人材を企業や官公庁・自治体等に提供しております。併せてテレワークなどITを積極的に導入し、派遣スタッフごとのライフスタイルに合わせた働き方の実現や、満足度を高める福利厚生メニューの充実にも取り組んでおります。

一方、NTT-HSとテルウェル・ジョブサポートは、NTTグループの人材派遣会社として同グループに迅速かつ安定的に人材供給してまいりました。NTTグループのみならず、官公庁や大手企業など幅広い顧客層から信頼を得ていることに加えて、両社とテルウェル西日本はパソナと同じく「優良派遣事業者」に認定されております。

パソナは、子会社化する2社及び譲り受ける事業のこれまでの高い信頼と認知度により、地方圏での営業強化を積極的に進めるほか、NTTグループに対してインソーシングや教育・研修など様々なサービス提供の拡大につなげてまいります。

(2) 株式取得する会社の名称、事業内容、規模、株式取得先の名称及び取得後の持分比率

NTTヒューマンソリューションズ株式会社

(平成29年3月期)

事業内容	人材派遣、人材紹介、アウトソーシング等
純資産	1,059百万円
総資産	3,870百万円
売上高	6,939百万円
営業利益	75百万円
経常利益	75百万円
当期純利益	46百万円
株式取得先	日本電信電話株式会社
取得後の持分比率	100% (当社グループ合計)

(注) 上記数値は、NTTヒューマンソリューションズ株式会社の平成29年3月期の計算書類に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

テルウェル・ジョブサポート株式会社

(平成29年3月期)

事業内容	人材派遣等
純資産	226百万円
総資産	1,322百万円
売上高	7,439百万円
営業利益	42百万円
経常利益	44百万円
当期純損失()	34百万円
株式取得先	テルウェル東日本株式会社
取得後の持分比率	100% (当社グループ合計)

(注) 上記数値は、テルウェル・ジョブサポート株式会社の平成29年3月期の計算書類に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(3) 人材派遣事業を譲り受ける会社の名称

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーサービス

NTTソルコ&北海道テレマート株式会社

テルウェル西日本株式会社

ドコモ・データコム株式会社 (BPO事業を含み、SE人材派遣は除く)

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,468百万円
取得原価		5,468百万円

(注) 当該取得原価は調整される可能性があります。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	21百万円
-----------	-------

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120	267	0.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,741	5,094	0.67	
1年以内に返済予定のリース債務	1,060	514	1.26	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,807	12,017	0.70	平成30年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	863	839	1.26	平成30年～平成35年
合計	15,592	18,733		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,252	3,648	2,178	1,828
リース債務	387	188	155	82
合計	4,640	3,836	2,333	1,910

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	69,231	136,867	205,480	280,395
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	140	724	1,625	4,090
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	539	816	914	129
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	14.66	22.18	24.86	3.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	14.66	7.53	2.67	21.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 5月31日)	当事業年度 (平成29年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,752	6,528
売掛金	1 700	1 562
貯蔵品	19	20
前払費用	1 308	1 381
繰延税金資産	-	8
未収還付法人税等	455	576
未収消費税等	-	105
短期貸付金	-	1 33
未収入金	1 1,087	1 1,053
その他	1 296	1 1,832
貸倒引当金	52	486
流動資産合計	7,568	10,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,176	1,829
構築物	25	110
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	10
工具、器具及び備品	180	344
土地	918	1,030
リース資産	962	450
建設仮勘定	149	389
有形固定資産合計	3,413	4,166
無形固定資産		
ソフトウェア	179	244
リース資産	16	4
無形固定資産合計	196	249
投資その他の資産		
投資有価証券	644	621
関係会社株式	30,166	30,594
長期貸付金	1 15	1 160
前払年金費用	52	23
繰延税金資産	399	420
敷金及び保証金	1 1,785	1 1,861
その他	1 135	1 163
貸倒引当金	-	24
投資その他の資産合計	33,198	33,821
固定資産合計	36,807	38,237
資産合計	44,376	48,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,672	5,073
CMS預り金	1 12,848	1 13,113
リース債務	844	244
未払金	1 491	1 1,944
未払費用	83	83
未払法人税等	17	18
未払消費税等	55	-
賞与引当金	38	49
繰延税金負債	1	-
資産除去債務	4	-
その他	1 60	1 82
流動負債合計	19,119	20,609
固定負債		
長期借入金	8,793	12,013
リース債務	394	255
長期預り保証金	1 915	1 886
資産除去債務	32	28
その他	42	19
固定負債合計	10,178	13,203
負債合計	29,298	33,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	7,560	7,560
資本剰余金合計	12,560	12,560
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	6	3
繰越利益剰余金	1,486	1,443
利益剰余金合計	1,492	1,447
自己株式	3,976	3,968
株主資本合計	15,077	15,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	15,077	15,040
負債純資産合計	44,376	48,853

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
売上高	1 7,383	1 7,806
売上原価	1 1,673	1 1,869
売上総利益	5,710	5,937
販売費及び一般管理費	1,2 4,741	1,2 5,334
営業利益	968	602
営業外収益		
受取利息	1 9	1 11
補助金収入	4	6
不動産賃貸料	1 62	1 117
保険解約返戻金	11	-
協賛金収入	-	19
その他	1 23	1 23
営業外収益合計	110	179
営業外費用		
支払利息	1 150	1 137
貸倒引当金繰入額	19	459
コミットメントフィー	34	37
不動産賃貸原価	1 103	1 134
その他	34	64
営業外費用合計	343	833
経常利益又は経常損失()	735	52
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
関係会社株式売却益	145	-
特別利益合計	145	7
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	10	-
関係会社株式評価損	795	112
関係会社株式売却損	9	-
特別損失合計	815	113
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	66	158
法人税、住民税及び事業税	516	530
法人税等調整額	4	30
法人税等合計	512	561
当期純利益	578	402

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000	5,000	7,444	12,444	8	1,346	1,354
当期変動額							
剰余金の配当				-		441	441
圧縮積立金の取崩				-	2	2	-
当期純利益				-		578	578
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分			116	116			-
株式給付信託による自己株式の取得				-			-
その他				-	0	0	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-			-
当期変動額合計	-	-	116	116	2	139	137
当期末残高	5,000	5,000	7,560	12,560	6	1,486	1,492

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,859	14,939	0	0	14,940
当期変動額					
剰余金の配当		441		-	441
圧縮積立金の取崩		-		-	-
当期純利益		578		-	578
自己株式の取得	0	0		-	0
自己株式の処分	382	499		-	499
株式給付信託による自己株式の取得	499	499		-	499
その他		-		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	0	0	0
当期変動額合計	116	137	0	0	137
当期末残高	3,976	15,077	0	0	15,077

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000	5,000	7,560	12,560	6	1,486	1,492
当期変動額							
剰余金の配当				-		447	447
圧縮積立金の取崩				-	2	2	-
当期純利益				-		402	402
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分			0	0			-
株式給付信託による自己株式の取得				-			-
その他				-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	0	0	2	42	44
当期末残高	5,000	5,000	7,560	12,560	3	1,443	1,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,976	15,077	0	0	15,077
当期変動額					
剰余金の配当		447		-	447
圧縮積立金の取崩		-		-	-
当期純利益		402		-	402
自己株式の取得	0	0		-	0
自己株式の処分	7	7		-	7
株式給付信託による自己株式の取得		-		-	-
その他		-		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	0	0	0
当期変動額合計	7	37	0	0	37
当期末残高	3,968	15,039	0	0	15,040

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を含む)及び構築物

定額法(ただし、平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物は定率法)

その他の有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における計上はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしているため、金利スワップは特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または将来のキャッシュ・フローを最適化するためにデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 当社の株式給付信託

(1) 株式給付信託（BBT）

取締役（社外取締役を除く。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 株式給付信託（J-ESOP）

当社従業員ならびに当社子会社の役員及び従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
短期金銭債権	1,726	2,872
短期金銭債務	13,133	13,373
長期金銭債権	21	172
長期金銭債務	898	869

2 偶発債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
外部からの借入金に対する債務保証		
Pasona India Private Limited	49	-
健康保険組合への保険料に対する債務保証		
株式会社パソナメディカル	28	-
株式会社パソナテキーラ	5	5
株式会社日本雇用創出機構	0	0
株式会社パソナふるさとインキュベーション	0	0
株式会社パソナ農援隊	0	0
株式会社ブリッジ・フォース	0	0
株式会社アートリボン	0	0
株式会社ベネフィットワン・ペイロール	0	0
株式会社パソナナレッジパートナー	-	0
株式会社V I S I T東北	0	0
株式会社イーハトーブ東北	-	0

(損益計算書関係)

1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	5,593	5,918
売上原価	122	161
販売費及び一般管理費	1,082	1,326
営業取引以外の取引高	81	116

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1.4%、当事業年度2.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98.6%、当事業年度98.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
給料及び賞与	1,252	1,320
貸倒引当金繰入額	0	1
賞与引当金繰入額	38	41
賃借料	455	416
減価償却費	479	490
業務委託費	892	995

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年5月31日)

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,754	66,863	65,108

当事業年度(平成29年5月31日)

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,754	94,005	92,250

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
子会社株式	28,328	28,781
関連会社株式	83	58
合計	28,411	28,839

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産		
減価償却	211	200
貸倒引当金	15	156
賞与引当金	13	17
未払事業所税	5	7
未払事業税	0	-
未払費用	2	2
関係会社株式売却益	70	70
関係会社株式評価損	1,335	1,386
繰越欠損金	889	1,143
資産除去債務	11	8
その他	19	16
繰延税金資産小計	2,575	3,010
評価性引当額	2,129	2,544
繰延税金資産合計	446	465
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2	1
未収事業税	-	0
前払年金費用	16	7
その他有価証券評価差額金	0	0
資産除去債務	6	4
その他	22	22
繰延税金負債合計	48	36
繰延税金資産(負債)の純額	398	428

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	-	8
固定資産 - 繰延税金資産	399	420
流動負債 - 繰延税金負債	1	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：%)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	33.06	30.86
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	64.24	25.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1,437.38	653.01
住民税均等割額	19.67	8.30
外国子会社配当源泉税	9.56	-
税制変更による影響	39.47	-
連結納税制度適用による影響	47.26	12.52
評価性引当額	631.41	301.34
過年度法人税等	-	0.56
その他	3.20	6.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	769.38	355.47

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引き上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税制改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が減少し、法人税等調整額が同額増加しております。この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,176	891	0	237	1,829	1,007
	構築物	25	93	0	8	110	21
	機械及び装置	0	-	-	0	0	3
	車両運搬具	0	11	-	0	10	0
	工具、器具及び備品	180	253	0	88	344	350
	土地	918	112	-	-	1,030	-
	リース資産	962	112	2	622	450	1,074
	建設仮勘定	149	333	93	-	389	-
	計	3,413	1,807	96	958	4,166	2,459
無形固定資産	ソフトウェア	179	136	5	65	244	-
	リース資産	16	-	-	12	4	-
	計	196	136	5	77	249	-

(注) 1 建物の増加の主なもの

新規拠点（日本ビル）入居工事	829百万円
淡路クラフトサーカス（商業施設）開設	33百万円
まなびの郷（研修施設）改修工事	25百万円

2 構築物の増加の主なもの

淡路クラフトサーカス（商業施設）改修工事	89百万円
----------------------	-------

3 工具、器具及び備品の増加の主なもの

新規拠点（日本ビル）備品購入	127百万円
特許庁事業に関する備品購入	37百万円
IT・システムシェアードに関する備品購入	35百万円
淡路クラフトサーカス（商業施設）備品購入	33百万円

4 土地の増加の主なもの

淡路島事業用	112百万円
--------	--------

5 リース資産（有形）の増加の主なもの

リース車両の購入	58百万円
新規拠点（日本ビル）備品購入	53百万円

6 建設仮勘定の増加の主なもの

事業用備品の購入	241百万円
新規拠点（日本ビル）入居工事	78百万円

7 ソフトウェアの増加の主なもの

IT・システムシェアード関連	131百万円
----------------	--------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	52	458	-	510
賞与引当金	38	49	38	49
退職給付引当金	52	42	13	23

(注) 退職給付引当金は、貸借対照表「投資その他の資産」に「前払年金費用」として表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pasonagroup.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第9期（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
平成28年8月19日 関東財務局長に提出

内部統制報告書及びその添付書類

平成28年8月19日 関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

第10期第1四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
平成28年10月7日 関東財務局長に提出

第10期第2四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）
平成29年1月13日 関東財務局長に提出

第10期第3四半期（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）
平成29年4月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

平成28年8月22日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 8 月18日

株式会社パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パソナグループの平成29年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パソナグループが平成29年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月18日

株式会社パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パソナグループの平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。